

令和3年度

美瑛町老人保健施設事業特別会計予算

議案第 12 号

令和3年度 美瑛町老人保健施設事業特別会計予算について

令和3年度美瑛町の老人保健施設事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ**96,733**千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、**100,000**千円と定める。

令和3年3月1日 提出

美瑛町長 角 和 浩 幸

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	117	117	0
2 繰入金	46,609	46,610	△1
3 繰越金	1	1	0
4 諸収入	50,006	50,006	0
歳入合計	96,733	96,734	△1

2 歳 入

(款) 1 財産収入
(項) 1 財産運用収入

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		財産収入	117	117	0
	1	財産運用収入	117	117	0
		1	財産貸付収入	117	117
2		繰入金	46,609	46,610	△1
	1	繰入金	46,609	46,610	△1
		1	一般会計繰入金	46,609	46,610
3		繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
		1	繰越金	1	1
4		諸収入	50,006	50,006	0
	1	貸付金元利収入	50,005	50,005	0
		1	貸付金元利収入	50,005	50,005
	2	雑入	1	1	0
	1	雑入	1	1	0

(老人保健施設事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 建物貸付収入	117	1 建物貸付料
1 一般会計繰入金	46,609	1 企業債償還金繰入金
1 繰越金	1	1 繰越金
1 貸付金元利収入	50,005	1 貸付金元利収入
1 雑入	1	1 雑入

3 歳 出

(款) 1 施設事業費
(項) 1 管理費

1	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
1	1	施設事業費	50,000	50,000	0	50,000	
		管理費	50,000	50,000	0	50,000	
		1 一般管理費	50,000	50,000	0	諸収入 50,000	
2	1	公債費	46,733	46,734	△1	46,614	119
		公債費	46,733	46,734	△1	46,614	119
		1 元 金	40,972	40,274	698	繰入金 40,972	
		2 利 子	5,761	6,460	△699	繰入金 5,637 諸収入 5	119

(老人保健施設事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		本目は、施設事業及び管理に要する経費を計上する。	
20 貸 付 金	50,000	1 ともに支え合うまちづくり	50,000
		(1) 老人保健施設運営費貸付金	50,000
		20 貸付金	(50,000)
		本目は、町債の元金償還金を計上する。	
22 償還金利子 及び割引料	40,972	1 みんなで歩むまちづくり	40,972
		(1) 起債償還元金	40,972
		本目は、町債及び一時借入金の利子を計上する。	
22 償還金利子 及び割引料	5,761	1 みんなで歩むまちづくり	5,761
		(1) 起債償還利子	5,756
		(2) 一時借入金利子	5

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	借入元金	令和元年度末 現在高	令和2年度末 見込額	当該年度中 起債見込額	当該年度中償還見込額			当該年度末 現在高見込額	借入先	利率	終 期
					元 金	利 子	計				
平成9年度 老人保健施設整備事業	79,600	29,889	26,408	0	3,551	511	4,062	22,857	財政融資資金	2.00%	令和9年度
平成10年度 老人保健施設整備事業	866,000	354,665	317,873	0	37,421	5,245	42,666	280,452	財政融資資金	1.70%	令和10年度
合 計	945,600	384,554	344,281	0	40,972	5,756	46,728	303,309			

令和3年度

美瑛町農業研修施設事業特別会計予算

議案第 13 号

令和3年度 美瑛町農業研修施設事業特別会計予算について

令和3年度美瑛町の農業研修施設事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ**33,536**千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、**10,000**千円と定める。

令和3年3月1日 提出

美瑛町長 角 和 浩 幸

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 使用料及び手数料		4,223
	1 使用料	2,523
	2 手数料	1,700
2 財産収入		7,176
	1 財産売払収入	7,176
3 繰入金		21,397
	1 一般会計繰入金	21,396
	2 基金繰入金	1
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		739
	1 雑入	739
歳入合計		33,536

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 使用料及び手数料	4,223	4,284	△61
2 財産収入	7,176	4,784	2,392
3 繰入金	21,397	9,236	12,161
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	739	747	△8
歳入合計	33,536	19,052	14,484

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料
(項) 1 使用料

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		使用料及び手数料	4,223	4,284	△61
	1	使用料	2,523	2,584	△61
	1	農業研修施設使用料	2,523	2,584	△61
	2	手数料	1,700	1,700	0
	1	農業技術研修センター手数料	1,700	1,700	0
2		財産収入	7,176	4,784	2,392
	1	財産売払収入	7,176	4,784	2,392
	1	生産物売払収入	7,176	4,784	2,392
3		繰入金	21,397	9,236	12,161
	1	一般会計繰入金	21,396	9,235	12,161
	1	一般会計繰入金	21,396	9,235	12,161
	2	基金繰入金	1	1	0
	1	基金繰入金	1	1	0
4		繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
5		諸収入	739	747	△8
	1	雑収入	739	747	△8
	1	雑収入	739	747	△8

(農業研修施設事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 農業技術研修センター使用料	1,488	1 加工使用料 2 町民農園使用料	1,450 38
2 農業担い手研修センター使用料	1,035	1 長期居室使用料 2 短期居室使用料 3 浄化槽使用料	913 33 89
1 手 数 料	1,700	1 土壌診断手数料	
1 生産物売払収入	7,176	1 生産物売払収入	
1 一般会計繰入金	21,396	1 農業技術研修センター管理運営事業繰入金 2 農業担い手研修センター管理運営事業繰入金 3 予備費繰入金	17,420 3,476 500
1 基金繰入金	1	1 基金繰入金	
1 繰 越 金	1	1 繰越金	
1 雑 入	739	1 その他雑入 2 長期居室電気料負担金	7 732

3 歳 出

(款) 1 農業研修施設費
(項) 1 施設管理費

1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
	農業研修施設費	33,034	18,550	14,484	28,803	4,231
1	施設管理費	33,034	18,550	14,484	28,803	4,231
	1 農業技術研修センター管理費	20,608	8,798	11,810	繰入金 17,420	3,188
	2 農業担い手研修センター管理費	12,426	9,752	2,674	財産収入 7,175 繰入金 3,476 諸収入 732	1,043
2	公債費	1	1	0	1	
	1 公債費	1	1	0	1	
	1 利子	1	1	0	繰入金 1	
3	基金積立金	1	1	0	1	
	1 基金積立金	1	1	0	1	
	1 農業研修施設事業基金積立金	1	1	0	財産収入 1	
4	予備費	500	500	0	500	
	1 予備費	500	500	0	500	
	1 予備費	500	500	0	繰入金 500	

(農業研修施設事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
		本目は、農業技術研修センター管理に要する経費を計上する。	
11 役 務 費	2	1 足腰の強い産業づくり	20,608
12 委 託 料	7,906	(1) 農業技術研修センター管理運営事業	20,608
		11 手数料 (物)	(2)
14 工事請負費	7,700	12 指定管理者委託	(7,906)
		14 改修工事 (事)	(7,700)
17 備品購入費	5,000	17 備品購入費 (物)	(5,000)
		本目は、農業担い手研修センター管理に要する経費を計上する。	
10 需 用 費	2,300	1 足腰の強い産業づくり	12,426
11 役 務 費	5	(1) 農業担い手研修センター管理運営事業	12,426
		10 光熱水費 (物)	(2,300)
12 委 託 料	10,050	11 手数料 (物)	(5)
		12 業務委託 (物)	(172)
18 負担金補助 及び交付金	71	12 指定管理者委託	(9,878)
		18 負担金 (補)	(71)
		本目は、一時借入金の利子を計上する。	
22 償還金利子 及び割引料	1	1 みんなで歩むまちづくり	1
		(1) 一時借入金利子	1
		22 償還金利子及び割引料 (公)	(1)
		本目は、農業研修施設事業特別会計基金積立金を計上する。	
24 積 立 金	1	1 みんなで歩むまちづくり	1
		(1) 農業研修施設事業特別会計基金の運用管理事業	1
		24 積立金 (積)	(1)
		本目は、地方自治法第217条の規定に基づき予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため計上する。	

令和3年度

美瑛町水力発電事業特別会計予算

議案第 14 号

令和3年度 美瑛町水力発電事業特別会計予算について

令和3年度美瑛町の水力発電事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ**40,209**千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和3年3月1日 提出

美瑛町長 角 和 浩 幸

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	6,831	4,258	2,573
2 発電施設費	33,277	10,873	22,404
3 基金積立金	1	24,772	△24,771
4 予備費	100	100	0
歳出合計	40,209	40,003	206

2 歳 入

(款) 1 発電事業収入
(項) 1 発電事業収入

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		発電事業収入	35,000	40,000	△5,000
	1	発電事業収入	35,000	40,000	△5,000
	1	発電電力収入	35,000	40,000	△5,000
2		繰入金	5,207	1	5,206
	1	繰入金	5,207	1	5,206
	1	基金繰入金	5,207	1	5,206
3		諸収入	2	2	0
	1	預金利子	1	1	0
	1	預金利子	1	1	0
	2	雑入	1	1	0
	1	雑入	1	1	0

(水力発電事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 発電売上収入	35,000	1 発電売上収入
1 基金繰入金	5,207	1 基金繰入金
1 預金利子	1	1 預金利子
1 雑入	1	1 雑入

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

1	1	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
			総 務 費	6,831	4,258	2,573		6,831
			総務管理費	6,831	4,258	2,573		6,831
		1	一般管理費	6,831	4,258	2,573		6,831
2			発電施設費	33,277	10,873	22,404	5,208	28,069
	1		施設管理費	33,277	10,873	22,404	5,208	28,069
		1	発電事業管 理費	33,277	10,873	22,404	諸収入 1 繰入金 5,207	28,069

(水力発電事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
		本目は、発電事業の事務・運営に要する経費を計上する。	
2 給料	2,678	1 足腰の強い産業づくり	1,875
3 職員手当等	1,323	(1) 発電施設一般管理事業	1,875
		8 職員旅費	(23)
4 共済費	955	10 消耗品費(物)	(80)
		26 公課費	(1,772)
8 旅費	23	2 みんなで歩むまちづくり	4,956
10 需用費	80	(1) 職員給料	2,678
26 公課費	1,772	2 一般職給料	(2,678)
		(2) 職員手当	1,323
		3 職員手当等	(1,323)
		(3) 職員共済費	955
		4 共済費	(955)
		本目は、発電施設管理に要する経費を計上する。	
1 報酬	2,650	1 足腰の強い産業づくり	33,277
3 職員手当等	420	(1) 発電施設管理事業	33,277
		1 会計年度任用職員報酬	(2,650)
4 共済費	412	3 会計年度任用職員手当	(420)
		4 会計年度任用職員社会保険料	(412)
8 旅費	288	8 費用弁償	(288)
		10 燃料費(物)	(262)
10 需用費	26,278	10 光熱水費(物)	(2,916)
		10 修繕料(維)	(23,100)
11 役務費	274	11 通信運搬費(物)	(180)
		11 保険料(補)	(94)
12 委託料	2,955	12 保守・管理委託(物)	(2,955)

(款) 3 基金積立金
(項) 1 基金積立金

款	項	目	本	年	度	前	年	度	比	較	本年度の財源内訳	
											特定財源	一般財源
3	1	基金積立金	1			24,772			△24,771		1	
		基金積立金	1			24,772			△24,771		1	
		水力発電施設積立金	1			24,772			△24,771	諸収入	1	
4	1	予備費	100			100			0			100
		予備費	100			100			0			100
		予備費	100			100			0			100

(水力発電事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
24 積立金	1	本目は、水力発電事業特別会計基金積立金を計上する。 1 みんなで歩むまちづくり 1 (1)水力発電事業特別会計基金の運用管理事業 1 24 積立金 (積) (1)
		本目は、地方自治法第217条の規定に基づき予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため計上する。

給 与 費 明 細 書

1 一般職
(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	() 3	2,650	2,678	1,743	7,071	1,367	8,438	
前 年 度	() 3	2,574	1,942	1,192	5,708	942	6,650	
比 較	() 0	76	736	551	1,363	425	1,788	

* 共済費のうち追加費用負担金 令和2年度 0千円 令和3年度 0千円

* () 内は、再任用短時間勤務職員の数値

(単位：千円)

職員 手当 の内 訳	区 分	扶 養	管理職	特殊勤務	住 居	通 勤	超過勤務	期末勤勉	寒冷地	児童手当	管理職員 特別手当	計
	本年度	0	0	0	264	0	0	1,406	73	0	0	1,743
	前年度	0	0	0	0	0	0	1,119	73	0	0	1,192
	比 較	0	0	0	264	0	0	287	0	0	0	551

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	() 1		2,678	1,323	4,001	955	4,956	
前 年 度	() 1		1,942	788	2,730	550	3,280	
比 較	() 0		736	535	1,271	405	1,676	

* () 内は、再任用短時間勤務職員の数値

(単位：千円)

職員 手当 の内訳	区 分	扶 養	管理職	特殊勤務	住 居	通 勤	超過勤務	期末勤勉	寒冷地	児童手当	管理職員 特別手当	計
	本年度	0	0	0	264	0	0	986	73	0	0	1,323
	前年度	0	0	0	0	0	0	715	73	0	0	788
	比 較	0	0	0	264	0	0	271	0	0	0	535

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	2	2,650	0	420	3,070	412	3,482	
前 年 度	2	2,574	0	404	2,978	392	3,370	
比 較	0	76	0	16	92	20	112	

(単位：千円)

職員 手当 の内訳	区 分	扶 養	管理職	特殊勤務	住 居	通 勤	超過勤務	期末勤勉	寒冷地	児童手当	管理職員 特別手当	計
	本年度	0	0	0	0	0	0	420	0	0	0	420
	前年度	0	0	0	0	0	0	404	0	0	0	404
	比 較	0	0	0	0	0	0	16	0	0	0	16

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	736	給与改定に伴う増減分	0 令和2年4月1日から引き続き在職する職員一人平均給料月額 0名 0円	給与改定の状況 前年度給与改定率 (実績) 0.00 % 前年度予算計上額 0千円 (0.00%) 本年度予算計上額 0千円 (0.00%)
		昇給・昇格に伴う増加分	0 令和2年4月1日から引き続き在職する職員昇給により増額となる職員 0名 0名	
		その他の増減分	736 採用、退職及び会計間異動による増減 採用者等1名の本年度予算計上額 2,678千円 退職者等1名の前年度予算計上額 △ 1,942千円	職員数の異動状況 本年度職員数 1名 前年度職員数 1名 増減 0名 採用退職の状況 採用・退職 会計間異動 再任用 採用 0名 増 1名 増 0名 退職 0名 減 1名 減 0名 増減 0名 0名 0名
職員手当	551	制度改正に伴う増減分	16 (単位：千円) 期末勤勉手当 16	(単位：千円) 制度改正に伴う増減 16 (うち会計年度任用職員分 16)
		その他の増減分	535 (単位：千円) 扶養手当 0 住居手当 264 通勤手当 0 管理職特別勤務手当 0 児童手当 0 管理職手当 0 超過勤務手当 0 期末勤勉手当 271 寒冷地手当 0 特殊勤務手当 0	(単位：千円) 支給対象者等の増減 0 採用退職等の増減 0 " 264 " 0 " 0 " 0 " 0 " 0 " 0 " 0 " 0 " 0 " 986 " △ 715 " 73 " △ 73 " 0 " 0

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区分	一般行政職	技能職	労務職	保健看護職	計
令和3年 4月1日 現在	平均給料月額 (円)	221,500			221,500
	平均給与月額 (円)	243,500			243,500
	平均年齢 (歳)	27歳0ヶ月			27歳0ヶ月
令和2年 4月1日 現在	平均給料月額 (円)	158,900			158,900
	平均給与月額 (円)	158,900			158,900
	平均年齢 (歳)	21歳8ヶ月			21歳8ヶ月

イ 初任給

区分	一般行政職 (円)	技能職 (円)	国の制度	
			一般行政職	技能職
高校卒	150,600	146,100	150,600	146,100
大学卒	182,200		182,200	

* 一般行政職は試験採用、技能職は選考採用である。なお、一般行政職の選考採用は技能職と同様である。

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職		技能職		労務職		保健看護職		計	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
令和3年 4月1日 現在	1級	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	2級	()	()	()	()	()	()	()	()	0	100.0
	3級	1	100.0	()	()	()	()	()	()	1	0.0
	4級	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	5級	()	()	()	()	()	()	()	()	0	0.0
	6級	()	()	()	()	()	()	()	()	0	0.0
	計	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
令和2年 4月1日 現在	1級	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	2級	1	100.0	()	()	()	()	()	()	1	0.0
	3級	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	4級	()	()	()	()	()	()	()	()	0	0.0
	5級	()	()	()	()	()	()	()	()	0	0.0
	6級	()	()	()	()	()	()	()	()	0	0.0
	計	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()

* ()内は、再任用短時間勤務職員の数値
(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
行政職 一般職	主事補 技師補 主事 技師等	主事 技師等	係長 主査 所長 主任	課長補佐 次長 困難な係長 〃主査 〃所長	参事 困難な課長補佐 〃次長	会計管理者 局長 課長 室長 困難な参事

エ 昇給

(単位 人)

区分	職員数 (A)	昇給に係る職員数 (B)	支給期別支給率		労務職	保健看護職	
			合計	一般職			
本年度	職員数 (A)	1	1	1			
	昇給に係る職員数 (B)	1	1	1			
	号俸数別内訳	2号俸	0				
		4号俸	1	1	1		
		6号俸	0				
		8号俸	0				
		3号俸	0				
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0					
前年度	職員数 (A)	1	1	1			
	昇給に係る職員数 (B)	1	1	1			
	号俸数別内訳	2号俸	0				
		4号俸	1	1	1		
		6号俸	0				
		8号俸	0				
		3号俸	0				
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0					

オ 期末・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
国の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		

* ()内は、再任用職員の支給率

カ 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種			
		一般行政職	技能職		
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	0.0		
支給対象職員の比率 (%) (令和3年4月1日現在)	0.0	0.0	0.0		
代表的な特殊勤務手当の名称					

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	異	<ul style="list-style-type: none"> ・ 手当額の上限及び支給対象となる家賃額が異なる ・ 持家手当を支給
通勤手当	同	

ク 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	制度なし	
国の制度 支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	制度なし	

令和3年度

美瑛町白金泉源事業特別会計予算

議案第 15 号

令和3年度 美瑛町白金泉源事業特別会計予算について

令和3年度美瑛町の白金泉源事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ**24,142**千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、**10,000**千円と定める。

令和3年3月1日 提出

美瑛町長 角 和 浩 幸

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		1
	1 負担金	1
2 泉源使用料		12,716
	1 使用料	12,716
3 繰入金		11,423
	1 繰入金	11,423
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		1
	1 雑入	1
歳入合計		24,142

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 分担金及び負担金	1	1	0
2 泉源使用料	12,716	16,044	△3,328
3 繰入金	11,423	15,521	△4,098
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	1	1	0
歳入合計	24,142	31,568	△7,426

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金
(項) 1 負担金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		分担金及び負担金	1	1	0
	1	負担金	1	1	0
	1	負担金	1	1	0
2		泉源使用料	12,716	16,044	△3,328
	1	使用料	12,716	16,044	△3,328
	1	使用料	12,716	16,044	△3,328
3		繰入金	11,423	15,521	△4,098
	1	繰入金	11,423	15,521	△4,098
	1	基金繰入金	1	15,521	△15,520
	2	一般会計繰入金	11,422	0	11,422
4		繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
5		諸収入	1	1	0
	1	雑収入	1	1	0
	1	雑収入	1	1	0

(白金泉源事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 負担金	1	1 負担金
1 使用料	12,716	1 使用料
1 基金繰入金	1	1 基金繰入金
1 一般会計繰入金	11,422	1 一般会計繰入金
1 繰越金	1	1 繰越金
1 雑入	1	1 雑入

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

1	1	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
			総 務 費	4,589	3,910	679		4,589
			総務管理費	4,589	3,910	679		4,589
			一般管理費	4,589	3,910	679		4,589

(白金泉源事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
		本目は、泉源事業の運営に要する経費を計上する。	
2 給料	1,746	1 足腰の強い産業づくり	827
3 職員手当等	1,064	(1) 泉源施設一般管理運営事業	827
		11 手数料 (物)	(6)
4 共済費	635	18 諸団体及び諸会議負担金	(4)
		26 公課費	(817)
11 役務費	6		
		2 みんなで歩むまちづくり	3,762
18 負担金補助及び交付金	321	(1) 職員給料	1,746
		2 一般職給料	(1,746)
26 公課費	817	(2) 職員手当	1,064
		3 職員手当等	(1,064)
		(3) 職員共済費	635
		4 共済費	(635)
		(4) 退職手当組合負担金	280
		18 負担金 (人)	(280)
		(5) 退職手当組合事前納付金	35
		18 負担金 (人)	(35)
		(6) 福祉協会負担金	2
		18 負担金 (人)	(2)

(款) 2 泉源施設費
 (項) 1 泉源管理費

款	項	目	本	年	度	前	年	度	比	較	本年度の財源内訳	
											特定財源	一般財源
2		泉源施設費	19,497			25,474			△5,977		11,423	8,074
	1	泉源管理費	19,497			25,474			△5,977		11,423	8,074
		1 泉源管理費	19,497			25,474			△5,977	繰入金	11,423	8,074

(白金泉源事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		本目は、泉源施設の維持管理に要する経費を計上する。
1 報 酬	1,191	1 足腰の強い産業づくり 19,497
3 職員手当等	251	(1) 泉源施設施設管理事業 14,628
4 共 済 費	242	1 会計年度任用職員報酬 (1,191)
8 旅 費	34	3 会計年度任用職員手当 (251)
10 需 用 費	5,625	4 会計年度任用職員社会保険料 (242)
11 役 務 費	166	10 消耗品費 (物) (20)
12 委 託 料	9,824	10 燃料費 (物) (12)
13 使用料及び 賃借料	943	10 光熱水費 (物) (4,393)
18 負担金補助 及び交付金	1,221	10 修繕料 (雑) (1,200)
		11 保険料 (補) (31)
		12 業務委託 (物) (5,124)
		13 賃借料 (物) (943)
		18 負担金 (補) (1,221)
		(2) 2 1 号井新設事業 4,869
		8 職員旅費 (34)
		11 手数料 (物) (135)
		12 業務委託 (事) (4,700)

(款) 3 公債費
(項) 1 公債費

款	項	目	本	年	度	前	年	度	比	較	本年度の財源内訳	
											特定財源	一般財源
3	1	公債費	5			5			0			5
		公債費	5			5			0			5
		1 利子	5			5			0			5
4	1	基金積立金	1			2,129			△2,128			1
		基金積立金	1			2,129			△2,128			1
		1 泉源事業基金積立金	1			2,129			△2,128			1
5	1	予備費	50			50			0			50
		予備費	50			50			0			50
		1 予備費	50			50			0			50

(白金泉源事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		本目は、一時借入金の利子を計上する。	
22 償還金利子 及び割引料	5	1 みんなで歩むまちづくり	5
		(1)一時借入金利子	5
		本目は、白金泉源事業特別会計基金積立金を計上する。	
24 積 立 金	1	1 みんなで歩むまちづくり	1
		(1)白金泉源事業特別会計基金の運用管理事業 24 積立金 (積)	1 (1)
		本目は、地方自治法第217条の規定に基づき予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため計上する。	

給 与 費 明 細 書

1 一般職
(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	() 2	1,191	1,746	1,315	4,252	877	5,129	
前 年 度	() 2	1,152	1,309	944	3,405	662	4,067	
比 較	() 0	39	437	371	847	215	1,062	

* 共済費のうち追加費用負担金 令和2年度 0千円 令和3年度 0千円

* () 内は、再任用短時間勤務職員の数値

(単位：千円)

職員 手当 の内 訳	区 分	扶 養	管理職	特殊勤務	住 居	通 勤	超過勤務	期末勤勉	寒冷地	児童手当	管理職員 特別手当	計
	本年度	159	0	0	42	0	0	982	132	0	0	1,315
	前年度	0	0	0	132	0	0	739	73	0	0	944
	比 較	159	0	0	△ 90	0	0	243	59	0	0	371

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	() 1		1,746	1,064	2,810	635	3,445	
前 年 度	() 1		1,309	689	1,998	459	2,457	
比 較	() 0		437	375	812	176	988	

* () 内は、再任用短時間勤務職員の数値

(単位：千円)

職員 手当 の内訳	区 分	扶 養	管理職	特殊勤務	住 居	通 勤	超過勤務	期末勤勉	寒冷地	児童手当	管理職員 特別手当	計
	本年度	159	0	0	42	0	0	731	132	0	0	1,064
	前年度	0	0	0	132	0	0	484	73	0	0	689
	比 較	159	0	0	△ 90	0	0	247	59	0	0	375

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	1	1,191	0	251	1,442	242	1,684	
前 年 度	1	1,152	0	255	1,407	203	1,610	
比 較	0	39	0	△ 4	35	39	74	

(単位：千円)

職員 手当 の内訳	区 分	扶 養	管理職	特殊勤務	住 居	通 勤	超過勤務	期末勤勉	寒冷地	児童手当	管理職員 特別手当	計
	本年度	0	0	0	0	0	0	251	0	0	0	251
	前年度	0	0	0	0	0	0	255	0	0	0	255
	比 較	0	0	0	0	0	0	△ 4	0	0	0	△ 4

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考
給料	437	給与改定に伴う増減分	0	給与改定の状況 前年度給与改定率(実績) 0.00% 前年度予算計上額 0千円 (0.00%) 本年度予算計上額 0千円 (0.00%)
		昇給・昇格に伴う増加分	0	給与改定の状況 前年度給与改定率(実績) 0.00% 前年度予算計上額 0千円 (0.00%) 本年度予算計上額 0千円 (0.00%)
		その他の増減分	437	職員数の異動状況 本年度職員数 1名 前年度職員数 1名 増減 0名 採用退職の状況 採用・退職 会計間異動 再任用 採用 0名 増 1名 増 0名 退職 0名 減 1名 減 0名 増減 0名 0名 0名
職員手当	371	制度改正に伴う増減分	△ 4	(単位:千円) (単位:千円) 期末勤勉手当 △ 4 制度改正に伴う増減 △ 4 (うち会計年度任用職員分 △ 4)
		その他の増減分	375	(単位:千円) (単位:千円) 扶養手当 159 支給対象者等の増減 159 採用退職等の増減 0 住居手当 △ 90 " 42 " △ 132 通勤手当 0 " 0 " 0 管理職員特別勤務手当 0 " 0 " 0 児童手当 0 " 0 " 0 管理職手当 0 " 0 " 0 超過勤務手当 0 " 0 " 0 期末勤勉手当 247 " 731 " △ 484 寒冷地手当 59 " 132 " △ 73 特殊勤務手当 0 " 0 " 0

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区分	一般行政職	技能職	労務職	保健看護職	計
令和3年 4月1日 現在	平均給料月額(円)	287,400			287,400
	平均給与月額(円)	320,900			320,900
	平均年齢(歳)	35歳1ヶ月			35歳1ヶ月
令和2年 4月1日 現在	平均給料月額(円)	214,800			214,800
	平均給与月額(円)	236,800			236,800
	平均年齢(歳)	26歳0ヶ月			26歳0ヶ月

イ 初任給

区分	一般行政職(円)	技能職(円)	国の制度	
			一般行政職(円)	技能職(円)
高校卒	150,600	146,100	150,600	146,100
大学卒	182,200		182,200	

* 一般行政職は試験採用、技能職は選考採用である。なお、一般行政職の選考採用は技能職と同様である。

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職		技能職		労務職		保健看護職		計	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
令和3年 4月1日 現在	1 級	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	2 級	()	()	()	()	()	()	()	()	0	0.0
	3 級	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	4 級	1	100.0	()	()	()	()	()	()	1	100.0
	5 級	()	()	()	()	()	()	()	()	0	0.0
	6 級	()	()	()	()	()	()	()	()	0	0.0
	計	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
令和2年 4月1日 現在	1 級	()	()	()	()	()	()	()	()	0	0.0
	2 級	()	()	()	()	()	()	()	()	1	100.0
	3 級	()	()	()	()	()	()	()	()	0	0.0
	4 級	()	()	()	()	()	()	()	()	0	0.0
	5 級	()	()	()	()	()	()	()	()	0	0.0
	6 級	()	()	()	()	()	()	()	()	0	0.0
	計	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
		1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	100.0

* () 内は、再任用短時間勤務職員の数値
(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政 一般職	主事補 技師補 主事 技師等	主事 技師等	係長 主査 所長 主任	課長補佐 次長 困難な係長 " 主査 " 所長	参事 困難な課長補佐 " 次長	会計管理者 局長 課長 室長 困難な参事

エ 昇給

(単位 人)

区分	職員数 (A)	昇給に係る職員数 (B)	合計	一般職	技能職	労務職	保健看護職	
			比率 (B) / (A) (%)					
本年度	職員数 (A)		1	1				
	昇給に係る職員数 (B)		1	1				
	号俸数別内訳	2号俸		0				
		4号俸		1	1			
		6号俸		0				
		8号俸		0				
3号俸		0						
比率 (B) / (A) (%)			100.0	100.0				
前年度	職員数 (A)		1	1				
	昇給に係る職員数 (B)		1	1				
	号俸数別内訳	2号俸		0				
		4号俸		1	1			
		6号俸		0				
		8号俸		0				
3号俸		0						
比率 (B) / (A) (%)			100.0	100.0				

オ 期末・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
国の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		

* () 内は、再任用職員の支給率

カ 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種			
		一般行政職	技能職		
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	0.0		
支給対象職員の比率 (%) (令和3年4月1日現在)	0.0	0.0	0.0		
代表的な特殊勤務手当の名称					

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	異	<ul style="list-style-type: none"> ・ 手当額の上限及び支給対象となる家賃額が異なる ・ 持家手当を支給
通勤手当	同	

ク 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	制度なし	
国の制度 支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	制度なし	

令和3年度

美瑛町公共下水道事業特別会計予算

議案第 16 号

令和3年度 美瑛町公共下水道事業特別会計予算について

令和3年度美瑛町の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ**326,874**千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、**200,000**千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和3年3月1日 提出

美瑛町長 角 和 浩 幸

第 2 表

債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
令和 3 年度水洗便所等改造 資金貸付に伴う利子補給	自 令和 4 年度 至 令和 7 年度	貸付実績額に対する利子相当額

第 3 表

地 方 債

(単位：千円)

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道事業	16,900	証書借入又 は証券発行	3.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で 借り入れる資 金について、利 率の見直しを 行った後にお いては、当該見 直し後の利率)	政府資金については、 その融資条件により、 銀行その他の場合に はその債権者と協定 するものによる。ただ し、町財政の都合によ り据置期間及び償還 期限を短縮し、又は繰 上償還もしくは低利 に借換えすることが できる。

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 分担金及び負担金	32	302	△270
2 使用料及び手数料	91,902	92,660	△758
3 国庫支出金	24,600	10,250	14,350
4 繰入金	193,298	195,869	△2,571
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	141	141	0
7 町債	16,900	3,500	13,400
歳入合計	326,874	302,723	24,151

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 下水道事業費	182,700	159,161	23,539
2 公債費	143,674	143,062	612
3 予備費	500	500	0
歳出合計	326,874	302,723	24,151

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金
(項) 1 負担金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		分担金及び負担金	32	302	△270
	1	負担金	32	302	△270
	1	受益者負担金	32	302	△270
2		使用料及び手数料	91,902	92,660	△758
	1	使用料	91,634	92,512	△878
	1	使用料	91,634	92,512	△878
	2	手数料	268	148	120
	1	下水道手数料	268	148	120
3		国庫支出金	24,600	10,250	14,350
	1	国庫補助金	24,600	10,250	14,350
	1	下水道事業補助金	24,600	10,250	14,350
4		繰入金	193,298	195,869	△2,571
	1	繰入金	193,298	195,869	△2,571
	1	一般会計繰入金	193,298	195,869	△2,571
5		繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
6		諸収入	141	141	0
	1	延滞金加算金及び過料	1	1	0
	1	延滞金	1	1	0
	2	預金利子	1	1	0
	1	預金利子	1	1	0
	3	貸付金元利収入	134	134	0
	1	貸付金元利収入	134	134	0
	4	雑入	5	5	0
	1	雑入	5	5	0
7		町債	16,900	3,500	13,400
	1	町債	16,900	3,500	13,400
	1	下水道事業債	16,900	3,500	13,400

(公共下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	31	1 現年度分	
2 滞納繰越分	1	1 滞納繰越分	
1 現年度分	91,633	1 現年度分	
2 滞納繰越分	1	1 滞納繰越分	
1 下水道手数料	268	1 水洗化等工事各種手数料	68
		2 排水設備指定業者登録手数料	200
1 下水道事業補助金	24,600	1 下水道事業交付金	
1 一般会計繰入金	193,298	1 企業債償還金繰入金	143,671
		2 一般管理費繰入金	44,274
		3 終末処理場管理費繰入金	5,353
1 繰越金	1	1 繰越金	
1 延滞金	1	1 延滞金	
1 預金利子	1	1 預金利子	
1 貸付金元利収入	134	1 元金	
1 雑入	5	1 その他雑入	1
		2 下水道敷地占用料	3
		3 消費税及び地方消費税還付金	1
1 下水道事業債	16,900	1 下水道事業債	

3 歳 出

(款) 1 下水道事業費
(項) 1 下水道管理費

1	1	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
			下水道事業費	182,700	159,161	23,539	91,293	91,407
			下水道管理費	162,940	136,900	26,040	74,261	88,679
			一般管理費	69,183	44,811	24,372	国庫支出金 15,500 地方債 9,000 繰入金 44,274 諸収入 134	275

(公共下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
		本目は、下水道事業の事務・運営に要する経費を計上する。	
2 給料	6,086	1 安全・安心なまちづくり	56,384
3 職員手当等	3,275	(1) 下水道事業一般管理運営事業	38,384
4 共済費	2,336	7 報償(補)	(1)
7 報償費	1	8 職員旅費	(111)
8 旅費	111	10 消耗品費(物)	(15)
10 需用費	4,335	10 修繕料(維)	(4,320)
11 役務費	3	11 手数料(物)	(3)
12 委託料	36,070	12 整備・事業委託(事)	(5,000)
18 負担金補助及び交付金	10,920	12 業務委託(物)	(1,000)
		12 業務委託(事)	(12,070)
		18 負担金(補)	(9,685)
		18 諸団体及び諸会議負担金	(124)
		18 利子補てん	(9)
		20 貸付金	(134)
		22 償還金利子及び割引料(補)	(1)
		26 公課費	(5,911)
20 貸付金	134	(2) 地方公営企業会計適用事業	18,000
22 償還金利子及び割引料	1	12 業務委託(事)	(18,000)
26 公課費	5,911	2 みんなで歩むまちづくり	12,799
		(1) 職員給料	6,086
		2 一般職給料	(6,086)
		(2) 職員手当	3,275
		3 職員手当等	(3,275)
		(3) 職員共済費	2,336
		4 共済費	(2,336)
		(4) 退職手当組合負担金	974
		18 負担金(人)	(974)
		(5) 退職手当組合事前納付金	122
		18 負担金(人)	(122)
		(6) 福祉協会負担金	6
		18 負担金(人)	(6)

(款) 1 下水道事業費
(項) 1 下水道管理費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
					特定財源	一般財源	
	2	終末処理場 管理費	93,757	92,089	1,668	繰入金 5,353	88,404
	2	事業費	19,760	22,261	△2,501	17,032	2,728
	1	建設事業費	19,760	22,261	△2,501	国庫支出金 9,100 地方債 7,900 負担金 32	2,728

(公共下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
		本目は、終末処理場の維持管理に要する経費を計上する。	
10 需用費	24,697	1 安全・安心なまちづくり	93,757
11 役務費	357	(1)終末処理場管理事業	67,004
		10 消耗品費(物)	(5,400)
12 委託料	59,993	10 燃料費(物)	(234)
		10 光熱水費(物)	(11,118)
13 使用料及び賃借料	860	10 修繕料(維)	(500)
		11 通信運搬費(物)	(195)
		11 保険料(補)	(78)
15 原材料費	7,850	12 保守・管理委託(物)	(46,357)
		12 整備・事業委託(物)	(143)
		12 業務委託(物)	(2,889)
		13 使用料(物)	(15)
		13 賃借料(維)	(75)
		(2)コンポストヤード一般管理運営事業	26,753
		10 消耗品費(物)	(10)
		10 燃料費(物)	(525)
		10 光熱水費(物)	(6,910)
		11 手数料(物)	(49)
		11 保険料(補)	(35)
		12 保守・管理委託(物)	(9,475)
		12 業務委託(物)	(1,129)
		13 賃借料(物)	(770)
		15 原材料費(維)	(7,850)
		本目は、下水道建設事業の事務・工事施工に要する経費を計上する。	
12 委託料	1,000	1 安全・安心なまちづくり	19,760
14 工事請負費	18,760	(1)管渠布設事業	1,760
		14 整備工事(事)	(1,760)
		(2)下水処理場整備事業	18,000
		12 業務委託(事)	(1,000)
		14 整備工事(事)	(17,000)

(款) 2 公債費
(項) 1 公債費

款	項	目	本	年	度	前	年	度	比	較	本年度の財源内訳	
											特定財源	一般財源
2	1	公債費	143,674			143,062			612		143,671	3
		公債費	143,674			143,062			612		143,671	3
	1	元金	128,381			125,243			3,138	繰入金 128,381		
	2	利子	15,293			17,819			△2,526	繰入金 15,290	3	
3	1	予備費	500			500			0			500
		予備費	500			500			0			500
	1	予備費	500			500			0			500

(公共下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		本目は、町債の元金償還金を計上する。	
22 償還金利子 及び割引料	128,381	1 みんなで歩むまちづくり	128,381
		(1)起債償還元金	128,381
		本目は、町債及び一時借入金の利子を計上する。	
22 償還金利子 及び割引料	15,293	1 みんなで歩むまちづくり	15,293
		(1)起債償還利子	15,290
		(2)一時借入金利子	3
		本目は、地方自治法第217条の規定に基づき予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため計上する。	

給 与 費 明 細 書

1 一般職
(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	() 2		6,086	3,275	9,361	2,336	11,697	
前 年 度	() 3		9,081	5,445	14,526	3,705	18,231	
比 較	() △ 1		△ 2,995	△ 2,170	△ 5,165	△ 1,369	△ 6,534	

* 共済費のうち追加費用負担金 令和2年度 297千円、令和3年度 249千円

* () 内は、再任用短時間勤務職員の数値

(単位：千円)

職員 手当 の内訳	区 分	扶 養	管理職	特殊勤務	住 居	通 勤	超過勤務	期末勤勉	寒冷地	児童手当	管理職員 特別手当	計
	本年度	159	384	0	42	51	0	2,507	132	0	0	3,275
	前年度	636	384	0	300	0	0	3,861	264	0	0	5,445
	比 較	△ 477	0	0	△ 258	51	0	△ 1,354	△ 132	0	0	△ 2,170

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考	
給料	△ 2,995	給与改定に伴う増減分	0	令和2年4月1日から引き続き在職する職員 一人平均給料月額 0名 0円	給与改定の状況 前年度給与改定率(実績) 0.00% 前年度予算計上額 0千円 (0.00%) 本年度予算計上額 0千円 (0.00%)
		昇給・昇格に伴う増加分	0	令和2年4月1日から引き続き在職する職員 昇給により増額となる職員 0名 0名	
		その他の増減分	△ 2,995	採用、退職及び会計間異動による増減 採用者等1名の本年度予算計上額 6,086千円 退職者等1名の前年度予算計上額 △ 9,081千円 その他 0千円	職員数の異動状況 本年度職員数 2名 増 2名 前年度職員数 3名 減 3名 増減 △ 1名 △ 1名 採用・退職 採用 0名 増 0名 退職 0名 減 0名 増減 0名 0名
職員手当	△ 2,170	制度改正に伴う増減分	0	(単位:千円) 期末勤勉手当 0	(単位:千円) 制度改正に伴う増減 0
		その他の増減分	△ 2,170	(単位:千円) 扶養手当 △ 477 住居手当 △ 258 通勤手当 51 管理職員特別勤務手当 0 児童手当 0 管理職手当 0 超過勤務手当 0 期末勤勉手当 △ 1,354 寒冷地手当 △ 132 特殊勤務手当 0	(単位:千円) 支給対象者等の増減 159 採用退職等の増減 △ 636 " " 42 " △ 300 " " 51 " 0 " " 0 " 0 " " 0 " 0 " " 384 " △ 384 " " 0 " 0 " " 2,507 " △ 3,861 " " 132 " △ 264 " " 0 " 0

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区分	一般行政職	技能職	労務職	保健看護職	計
令和3年 4月1日 現在	平均給料月額(円)	325,100			325,100
	平均給与月額(円)	359,950			359,950
	平均年齢(歳)	40歳10ヶ月			40歳10ヶ月
令和2年 4月1日 現在	平均給料月額(円)	288,000			288,000
	平均給与月額(円)	316,900			316,900
	平均年齢(歳)	35歳8ヶ月			35歳8ヶ月

イ 初任給

区分	一般行政職(円)	技能職(円)	国の制度	
			一般行政職(円)	技能職(円)
高校卒	150,600	146,100	150,600	146,100
大学卒	182,200		182,200	

* 一般行政職は試験採用、技能職は選考採用である。なお、一般行政職の選考採用は技能職と同様である。

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職		技能職		労務職		保健看護職		計	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
令和3年 4月1日 現在	1級	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	2級	()	()	()	()	()	()	()	()	0	0.0
	3級	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	4級	1	50.0	()	()	()	()	()	()	1	50.0
	5級	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	6級	()	()	()	()	()	()	()	()	0	0.0
	計	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
令和2年 4月1日 現在	1級	()	()	()	()	()	()	()	()	0	0.0
	2級	()	()	()	()	()	()	()	()	1	33.3
	3級	()	()	()	()	()	()	()	()	1	33.3
	4級	()	()	()	()	()	()	()	()	1	33.4
	5級	()	()	()	()	()	()	()	()	0	0.0
	6級	()	()	()	()	()	()	()	()	0	0.0
	計	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
		2	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	100.0
		3	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	100.0

* () 内は、再任用短時間勤務職員の数値
(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
行政 一般職	主事補 技師補 主事 技師等	主事 技師等	係長 主査 所長 主任	課長補佐 次長 困難な係長 " 主査 " 所長	参事 困難な課長補佐 " 次長	会計管理者 局長 課長 室長 困難な参事

エ 昇給

(単位:人)

区分	合計		一般職	技能職	労務職	保健看護職	
	職員数(A)	昇給に係る職員数(B)					
本年度	職員数(A)	2	2				
	昇給に係る職員数(B)	1	1				
	号俸数別内訳	2号俸	0				
		4号俸	1	1			
		6号俸	0				
		8号俸	0				
3号俸	0						
比率 (B)/(A) (%)	50.0	50.0					
前年度	職員数(A)	3	3				
	昇給に係る職員数(B)	2	2				
	号俸数別内訳	2号俸	0				
		4号俸	2	2			
		6号俸	0				
		8号俸	0				
3号俸	0						
比率 (B)/(A) (%)	66.7	66.7					

オ 期末・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
国の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		

* () 内は、再任用職員の支給率

カ 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種			
		一般行政職	技能職		
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	0.0		
支給対象職員の比率 (%) (令和3年4月1日現在)	0.0	0.0	0.0		
代表的な特殊勤務手当の名称					

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	異	<ul style="list-style-type: none"> ・ 手当額の上限及び支給対象となる家賃額が異なる ・ 持家手当を支給
通勤手当	同	

ク 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	制度なし	
国の制度 支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	制度なし	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書
(単位：千円)

起債区分		借入元金	令和元年度末 現在高	令和2年度末 見込額 (A)	当該年度中 起債見込額 (B)	当該年度中償還見込額			当該年度末 現在高見込額 (A+B-C)	摘 要	
借入 年度	地方債種類 (借入先)					元 金 (C)	利 子	合 計		貸付 利率 (%)	終 期
H4	公共下水道事業債 (地方公共団体金融機構)	4,400	299	0	0	0	0	0	0	4.50	R2
H4	公共下水道事業債 (地方公共団体金融機構)	4,800	325	0	0	0	0	0	0	4.45	R2
H5	公共下水道事業債 (地方公共団体金融機構)	14,200	1,872	957	0	957	32	989	0	4.40	R3
H5	公共下水道事業債 (地方公共団体金融機構)	25,200	3,307	1,689	0	1,689	55	1,744	0	4.35	R3
H5	公共下水道事業債 (地方公共団体金融機構)	1,500	194	99	0	99	3	102	0	4.20	R3
H6	公共下水道事業債 (地方公共団体金融機構)	19,800	3,786	2,577	0	1,261	96	1,357	1,316	4.25	R4
H6	公共下水道事業債 (地方公共団体金融機構)	11,900	2,285	1,556	0	761	59	820	795	4.30	R4
H7	公共下水道事業債 (地方公共団体金融機構)	30,800	7,231	5,515	0	1,776	175	1,951	3,739	3.45	R5
H8	公共下水道事業債 (地方公共団体金融機構)	32,100	8,785	7,123	0	1,708	184	1,892	5,415	2.75	R6
H9	公共下水道事業債 (地方公共団体金融機構)	15,100	4,663	3,926	0	753	79	832	3,173	2.10	R7
H9	公共下水道事業債 (地方公共団体金融機構)	8,500	2,615	2,201	0	422	43	465	1,779	2.05	R7
H10	公共下水道事業債 (地方公共団体金融機構)	17,700	6,267	5,424	0	860	104	964	4,564	2.00	R8
H10	公共下水道事業債 (地方公共団体金融機構)	5,800	2,054	1,778	0	282	34	316	1,496	2.00	R8
H11	公共下水道事業債 (地方公共団体金融機構)	15,500	6,253	5,527	0	741	112	853	4,786	2.10	R9
H12	公共下水道事業債 (地方公共団体金融機構)	12,300	5,288	4,733	0	563	64	627	4,170	1.40	R10
H12	公共下水道事業債 (地方公共団体金融機構)	6,500	2,785	2,492	0	297	33	330	2,195	1.35	R10
H13	公共下水道事業債 (地方公共団体金融機構)	8,900	4,398	3,998	0	408	82	490	3,590	2.10	R11
H13	公共下水道事業債 臨時特利分 (地方公共団体金融機構)	3,100	1,532	1,393	0	142	28	170	1,251	2.10	R11
H14	公共下水道事業債 (地方公共団体金融機構)	2,200	1,121	1,025	0	98	11	109	927	1.10	R12
H14	公共下水道事業債 (地方公共団体金融機構)	7,500	3,823	3,494	0	332	38	370	3,162	1.10	R12
H15	公共下水道事業債 (地方公共団体金融機構)	6,300	3,644	3,372	0	277	66	343	3,095	2.00	R13
H15	公共下水道事業債 (地方公共団体金融機構)	8,400	4,859	4,497	0	369	88	457	4,128	2.00	R13
H16	公共下水道事業債 (地方公共団体金融機構)	11,600	7,200	6,710	0	500	132	632	6,210	2.00	R14
H16	公共下水道事業債 臨時特利分 (地方公共団体金融機構)	6,000	3,724	3,470	0	259	68	327	3,211	2.00	R14
H17	公共下水道事業債 (地方公共団体金融機構)	15,000	10,009	9,391	0	631	203	834	8,760	2.20	R15
H17	公共下水道事業債 臨時特利分 (地方公共団体金融機構)	20,400	13,612	12,772	0	859	276	1,135	11,913	2.20	R15
H18	公共下水道事業債 臨時特利分 (地方公共団体金融機構)	7,600	5,359	5,052	0	314	104	418	4,738	2.10	R16

(単位：千円)

起債区分		借入金	令和元年度末 現在高	令和2年度末 見込額 (A)	当該年度中 起債見込額 (B)	当該年度中償還見込額			当該年度末 現在高見込額 (A+B-C)	摘 要	
借入 年度	地方債種類 (借入先)					元 金 (C)	利 子	合 計		貸付 利率 (%)	終 期
H20	公共下水道事業債 (地方公共団体金融機構)	4,600	3,595	3,416	0	183	67	250	3,233	2.00	R18
	(地方公共団体金融機構) 合 計	327,700	120,885	104,187	0	16,541	2,236	18,777	87,646		
H4	公共下水道事業債 臨時財政特例債 (財政融資資金)	12,600	2,326	1,584	0	775	61	836	809	4.40	R4
H16	公共下水道事業債 (財政融資資金)	25,300	16,658	15,695	0	982	309	1,291	14,713	2.00	R16
H17	公共下水道事業債 (財政融資資金)	25,900	18,157	17,199	0	979	373	1,352	16,220	2.20	R17
H19	公共下水道事業債 (財政融資資金)	26,500	20,476	19,538	0	959	425	1,384	18,579	2.20	R19
H19	過疎対策事業債 (財政融資資金)	26,400	1,555	0	0	0	0	0	0	1.40	R2
H20	公共下水道事業債 (財政融資資金)	34,500	27,712	26,500	0	1,237	524	1,761	25,263	2.00	R20
H20	過疎対策事業債 (財政融資資金)	39,100	6,788	2,275	0	2,275	12	2,287	0	1.10	R3
H21	公共下水道事業債 (財政融資資金)	42,400	35,593	34,144	0	1,479	709	2,188	32,665	2.10	R21
H21	過疎対策事業債 (財政融資資金)	42,300	14,566	9,764	0	4,855	94	4,949	4,909	1.10	R4
H22	公共下水道事業債 (財政融資資金)	49,300	42,963	41,298	0	1,698	818	2,516	39,600	2.00	R22
H22	過疎対策事業債 (財政融資資金)	49,300	16,977	11,380	0	5,659	110	5,769	5,721	1.10	R4
H23	公共下水道事業債 (財政融資資金)	52,000	46,918	45,162	0	1,787	804	2,591	43,375	1.80	R23
H23	過疎対策事業債 (財政融資資金)	51,900	26,358	20,572	0	5,826	134	5,960	14,746	0.70	R6
H24	公共下水道事業債 (財政融資資金)	29,700	26,451	25,493	0	971	353	1,324	24,522	1.40	R25
H24	過疎対策事業債 (財政融資資金)	29,700	18,340	15,050	0	3,310	85	3,395	11,740	0.60	R7
H25	公共下水道事業債 (財政融資資金)	90,900	89,356	86,237	0	3,160	1,111	4,271	83,077	1.30	R26
H27	公共下水道事業債 (財政融資資金)	3,000	3,000	3,000	0	113	15	128	2,887	0.50	R27
H27	過疎対策事業債 (財政融資資金)	3,000	2,668	2,336	0	333	2	335	2,003	0.10	R9
H28	公共下水道事業債 (財政融資資金)	28,100	28,100	28,100	0	0	169	169	28,100	0.60	R28
H28	過疎対策事業債 (財政融資資金)	28,100	28,100	24,980	0	3,120	5	3,125	21,860	0.02	R20
H29	公共下水道事業債 (財政融資資金)	49,400	49,400	49,400	0	0	296	296	49,400	0.60	R29
H29	過疎対策事業債 (財政融資資金)	49,400	49,400	49,400	0	5,482	14	5,496	43,918	0.03	R11
	(財政融資資金) 合 計	788,800	571,862	529,107	0	45,000	6,423	51,423	484,107		
H4	公共下水道事業債 (日本郵政公社)	39,900	7,365	5,016	0	2,453	194	2,647	2,563	4.40	R4
H5	公共下水道事業債 (日本郵政公社)	92,900	22,202	17,001	0	5,427	673	6,100	11,574	4.30	R5

(単位：千円)

起債区分		借入元金	令和元年度末 現在高	令和2年度末 見込額 (A)	当該年度中 起債見込額 (B)	当該年度中償還見込額			当該年度末 現在高見込額 (A+B-C)	摘 要	
借入 年度	地方債種類 (借入先)					元 金 (C)	利 子	合 計		貸付 利率 (%)	終 期
H5	公共下水道事業債 (日本郵政公社)	1,700	400	306	0	98	12	110	208	4.10	R5
H6	公共下水道事業債 (日本郵政公社)	59,800	17,364	14,174	0	3,326	561	3,887	10,848	4.20	R6
H7	公共下水道事業債 (日本郵政公社)	62,600	20,130	17,051	0	3,184	553	3,737	13,867	3.40	R7
H8	公共下水道事業債 (日本郵政公社)	68,200	23,894	20,750	0	3,231	539	3,770	17,519	2.70	R8
H9	公共下水道事業債 (日本郵政公社)	45,300	17,010	15,029	0	2,021	291	2,312	13,008	2.00	R9
H10	公共下水道事業債 (日本郵政公社)	45,100	18,868	16,934	0	1,972	329	2,301	14,962	2.00	R10
H11	公共下水道事業債 (日本郵政公社)	31,400	14,551	13,229	0	1,350	271	1,621	11,879	2.10	R11
H12	公共下水道事業債 (日本郵政公社)	33,100	15,891	14,538	0	1,371	185	1,556	13,167	1.30	R12
H13	公共下水道事業債 (日本郵政公社)	24,900	13,571	12,565	0	1,027	259	1,286	11,538	2.10	R13
H14	公共下水道事業債 (日本郵政公社)	20,300	11,248	10,439	0	818	113	931	9,621	1.10	R14
H15	公共下水道事業債 (日本郵政公社)	14,100	8,789	8,242	0	558	170	728	7,684	2.10	R15
H18	公共下水道事業債 (日本郵政公社)	32,400	23,887	22,714	0	1,199	493	1,692	21,515	2.20	R18
	(日本郵政公社) 合 計	571,700	215,170	187,988	0	28,035	4,643	32,678	159,953		
H16	資本費平準化債 拡大分 (株式会社北海道銀行)	58,000	13,800	10,400	0	3,400	66	3,466	7,000	0.63	R6
H17	資本費平準化債 拡大分 (株式会社北海道銀行)	50,000	16,400	13,600	0	2,800	57	2,857	10,800	0.42	R7
H18	公共下水道事業債 特別措置分 (株式会社北海道銀行)	22,800	8,940	7,680	0	1,260	41	1,301	6,420	0.54	R8
H19	資本費平準化債 拡大分 (株式会社北海道銀行)	91,500	40,700	35,620	0	5,080	164	5,244	30,540	0.46	R9
H20	資本費平準化債 拡大分 (株式会社北海道銀行)	71,900	35,350	31,050	0	4,300	44	4,344	26,750	0.15	R10
H20	公共下水道事業債 特別措置分 (株式会社北海道銀行)	27,600	13,740	12,200	0	1,540	17	1,557	10,660	0.15	R10
H21	資本費平準化債 拡大分 (株式会社北海道銀行)	49,700	28,400	25,560	0	2,840	29	2,869	22,720	0.12	R11
H24	資本費平準化債 拡大分 (株式会社北海道銀行)	30,000	22,260	20,540	0	1,720	135	1,855	18,820	0.67	R14
H25	資本費平準化債 拡大分 (株式会社北海道銀行)	30,000	23,980	22,260	0	1,720	178	1,898	20,540	0.82	R15
H26	資本費平準化債 拡大分 (株式会社北海道銀行)	30,000	25,700	23,980	0	1,720	128	1,848	22,260	0.55	R16
H28	資本費平準化債 拡大分 (株式会社北海道銀行)	30,000	29,140	27,420	0	1,720	78	1,798	25,700	0.29	R18
H29	資本費平準化債 拡大分 (株式会社北海道銀行)	24,000	24,000	23,310	0	1,380	67	1,447	21,930	0.29	R19
	(株式会社北海道銀行) 合 計	515,500	282,410	253,620	0	29,480	1,004	30,484	224,140		
H18	資本費平準化債 拡大分 (美瑛町農業協同組合)	69,000	24,348	20,290	0	4,058	453	4,511	16,232	2.35	R7
H19	公共下水道事業債 特別措置分 (美瑛町農業協同組合)	28,100	12,480	10,920	0	1,560	190	1,750	9,360	1.80	R9

(単位：千円)

起債区分		借入元金	令和元年度末 現在高	令和2年度末 見込額 (A)	当該年度中 起債見込額 (B)	当該年度中償還見込額			当該年度末 現在高見込額 (A+B-C)	摘 要	
借入 年度	地方債種類 (借入先)					元 金 (C)	利 子	合 計		貸付 利率 (%)	終 期
H20	公的資金補償金免除繰上 償還に係る借換債 (美瑛町農業協同組合)	8,000	721	0	0	0	0	0	0	1.45	R2
H22	資本費平準化債 拡大分 (美瑛町農業協同組合)	30,000	19,412	17,647	0	1,765	241	2,006	15,882	1.40	R12
	(美瑛町農業協同組合) 合 計	135,100	56,961	48,857	0	7,383	884	8,267	41,474		
H27	資本費平準化債 拡大分 (旭川信用金庫)	30,000	27,429	25,715	0	1,714	76	1,790	24,001	0.30	R17
H30	資本費平準化債 拡大分 (旭川信用金庫)	30,000	8,000	8,000	0	228	24	252	7,772	0.30	R17
	(旭川信用金庫) 合 計	60,000	35,429	33,715	0	1,942	100	2,042	31,773		
R3	公共下水道事業債 (借入先未定)	16,900	0	0	16,900	0	0	0	16,900		R23
	令和3年度借入 合 計	16,900	0	0	16,900	0	0	0	16,900		
	総合計	2,415,700	1,282,717	1,157,474	16,900	128,381	15,290	143,671	1,045,993		

令和3年度

美瑛町水道事業会計予算

議案第 17 号

令和3年度 美瑛町水道事業会計予算について

(総 則)

第1条 令和3年度美瑛町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	4, 289 戸
(2) 年間総給水量	1, 041, 000 m ³
(3) 1日平均給水量	2, 846 m ³
(4) 主な建設工事	
配水管及び給水設備工事等	
(ア) 配水管新設及び布設替え工事	延長970 m
(イ) 給水設備等更新工事 一式	

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	306, 715 千円
第1項 営業収益	232, 102 千円
第2項 営業外収益	74, 611 千円
第3項 特別利益	2 千円
支 出	
第1款 水道事業費用	306, 715 千円
第1項 営業費用	292, 638 千円
第2項 営業外費用	13, 570 千円
第3項 特別損失	7 千円
第4項 予備費	500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額89,291千円は、過年度分損益勘定留保資金89,291千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	31,571	千円
第1項 一般会計補助金	27,490	千円
第2項 工事負担金	4,080	千円
第3項 固定資産売却代	1	千円

支 出

第1款 資本的支出	120,862	千円
第1項 建設改良費	70,940	千円
第2項 企業債償還金	49,922	千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用の項間

(2) 建設改良費と企業債償還金の項間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 19,952 千円

(他会計からの補助金)

第8条 企業債償還(簡易水道事業債)及び新型コロナウイルス感染症の影響に伴う水道使用料の減免に係る一般会計からこの会計へ補助として受ける金額は、31,087千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、11,609千円と定める。

令和3年3月1日 提出

美瑛町長 角 和 浩 幸

令和3年度 美瑛町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額
1. 水道事業収益			306,715
	1. 営業収益		232,102
		1. 給水収益	229,626
		2. その他の営業収益	2,476
	2. 営業外収益		74,611
		1. 他会計負担金	9,685
		2. 他団体負担金	300
		3. 受取利息及び配当金	329
		4. 他会計補助金	3,597
		5. 長期前受金戻入	60,697
		6. 雑収益	3
	3. 特別利益		2
		1. 過年度損益修正益	1
2. その他の特別利益		1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額
1. 水道事業費用			306.715
	1. 営業費用		292.638
		1. 原水及び浄水費	39.944
		2. 配水及び給水費	41.098
		3. 総係費	40.284
		4. 減価償却費	170.905
		5. 資産減耗費	407
	2. 営業外費用		13.570
		1. 支払利息	4.137
		2. 消費税及び地方消費税	9.432
		3. 雑支出	1
	3. 特別損失		7
		1. 過年度損益修正損	6
		2. 固定資産売却損	1
	4. 予備費		500
		1. 予備費	500

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額
1. 資本的收入			31,571
	1. 一般会計補助金		27,490
		1. 一般会計補助金	27,490
	2. 工事負担金		4,080
		1. 工事負担金	4,080
	3. 固定資産売却代		1
1. 固定資産売却代		1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額
1. 資本的支出			120,862
	1. 建設改良費		70,940
		1. 配水及び給水設備工事費	68,960
		2. 固定資産購入費	1,980
	2. 企業債償還金		49,922
		1. 企業債償還金	49,922

令和3年度 美瑛町水道事業会計予算説明書

収益的収入及び支出

(単位：千円)

収入

款	項	目	予定額	節		説明	明
				区分	金額		
1. 水道事業収益	1. 営業収益		306,715				
			232,102				
	1. 給水収益		229,626	水道使用料	229,626	給水戸数 4,289戸	
	2. その他の営業収益		2,476	手数料	1,553	指定給水装置工事事業者申請手数料 他	
				材料売払収益	923	給水装置工事水量水器売払代 新設58台分	
	2. 営業外収益		74,611				
	1. 他会計負担金		9,685	下水道会計負担金	9,685	下水道料金徴収事務等負担金	
	2. 他団体負担金		300	大雪消防組合負担金	300	消火栓修繕負担金	
	3. 受取利息及び配当金		329	預金利息	329		
	4. 他会計補助金		3,597	一般会計補助金	3,597	一般会計補助金	
5. 長期前受金戻入		60,697	長期前受金戻入	60,697	長期前受金戻入		
6. 雑収益		3	雑入	3	水道敷地貸付料		
3. 特別利益		2					
1. 過年度損益修正益		1	過年度損益修正益	1			
2. その他の特別利益		1	その他の利益	1			

支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		説明	明
				区	金額		
1. 水道事業費用	1. 営業費用		306,715				
		1. 原水及び浄水費	39,944				
				燃料費	804	浄水場燃料費	
				光熱水費	8,198	浄水場等電気料	
				通信運搬費	3,682	電話回線等使用料	3,447
						携帯電話使用料	235
				委託料	22,928	浄水場運転管理業務委託	
						浄水場等維持管理業務委託	
						五稜浄水場管理業務委託	
						水質検査業務委託	
						浄化槽保守点検業務委託	
						消防用設備保守点検業務委託	
						電気設備保守点検業務委託	
						害虫駆除業務委託	
						管路システム保守委託	
				修繕費	1,562	水源・浄水施設一般修繕等	

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		説明
				区分	金額	
				薬品費	2,348	浄水場薬品費
				保険料	300	水道施設災害保険料
				備消耗品費	122	浄水場消耗品
		2. 配水及び給水費	41,098	備消耗品費	194	
				委託料	393	本町地区配水池清掃業務委託
				賃借料	1	P C B 分析業務委託
				修繕費	28,901	施設・設備一般修繕修繕
						減圧弁修繕
						水位調整弁修繕
						制水弁修繕
						水道標識修繕
						量水器取替修繕
						配水管修繕
						消火栓修繕
				材料費	11,609	取替用量水器購入費
						10,610

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		説明	明
				区分	金額		
						給水装置工事量水器売払原価	999
		3. 総係費	40,284				
				給料	8,807	職員2名	
				手当	4,909	職員各種手当	
				法定福利費	4,715	共済組合負担金	3,091
						退職手当組合負担金等	1,586
						市町村職員福祉協会納付金	8
						地方公務員災害補償基金北海道支部	30
				厚生福利費	17	技術職員健康診断料	
				旅費	108	職員旅費	
				備消耗品費	548	消耗品	
						書籍類	
						燃料費	
					212	公用車燃料	
				通信運搬費	216	郵便料	
				手数料	1,166	水道料金口座振替手数料等	
				委託料	16,588	検針・徴収事務等業務委託	
						公営企業会計システム保守委託	

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		説明	明
				区分	金額		
				賃借料	1,175	検針・徴収システム賃借料	
				修繕費	100	鉄道敷地借上料	
				保険料	62	公用車等修繕	
				会費及び負担金	125	公用車任意保険料	
						日本水道協会会費	105
						諸会議負担金	20
				引当金繰入費	1,536	賞与等引当金繰入	1,276
						貸倒引当金繰入	259
							1
	4. 減価償却費		170,905	有形固定資産減価償却費	170,905	建物減価償却費	21,918
						構築物減価償却費	128,935
						機械及び装置減価償却費	18,422
						量水器減価償却費	653
						車両及び運搬具減価償却費	419
						工具器具及び備品減価償却費	558

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		説明
				区分	金額	
		5. 資産減耗費	407	固定資産除却費	407	構築物除却費 207 量水器除却費 200
	2. 営業外費用		13,570			
		1. 支払利息	4,137	企業債利息	4,137	企業債償還利子
		2. 消費税及び地方消費税	9,432	消費税及び地方消費税	9,432	
		3. 雑支出	1	その他の雑支出	1	
	3. 特別損失		7			
		1. 過年度損益修正損	6	過年度損益修正損	6	
		2. 固定資産売却損	1	固定資産売却損	1	
	4. 予備費		500			
		1. 予備費	500	予備費	500	

資本的収入及び支出

(単位：千円)

収入

款	項	目	予定額	節		説明	
				区	分		
				金額			
1. 資本的収入			31,571				
	1. 一般会計補助金		27,490				
		1. 一般会計補助金		27,490	27,490		一般会計補助金
	2. 工事負担金			4,080			
		1. 工事負担金		4,080	1,500	2,580	道路改良に伴う工事負担金 大雪消防組合工事負担金
	3. 固定資産売却代			1			
		1. 固定資産売却代		1	1		固定資産売却代

支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		説明
				区分	金額	
1. 資本的支出			120,862			
	1. 建設改良費		70,940			
		1. 配水及び給水設備 工事費	68,960	工事請負費	68,960	本町地区浄水場設備更新工事 中央監視システム更新工事 五稜浄水場電動弁設置工事 シーケンサCPU更新工事 消火栓更新工事 配水管新設工事 配水管布設替工事 量水器取替工事 (113台)
		2. 固定資産購入費	1,980	量水器購入費	1,980	
	2. 企業債償還金		49,922			
		1. 企業債償還金	49,922	企業債償還金	49,922	企業債償還元金

(資本的取入額が資本的支出額に対し不足する額 89,291千円は、過年度分損益勘定留保資金 89,291千円で補てんするものとする。)

令和3年度 美瑛町水道事業会計キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	1,088
減価償却費	170,810
長期前受金戻入額	△ 60,830
受取利息及び受取配当金	△ 329
支払利息及び企業債取扱諸費	4,137
固定資産除却費	14,970
固定資産売却損益	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,383
未払金の増減額 (△は減少)	△ 1,150
引当金の増減額 (△は減少)	14
前受金の増減額 (△は減少)	0
小計	<u>127,327</u>
受取利息及び受取配当金	329
支払利息及び企業債取扱諸費	<u>△ 4,137</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>123,519</u>
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 62,556
有形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	0
一般会計等からの繰入金による収入	27,150
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 35,406</u>
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	0
企業債の償還による支出	△ 49,922
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 49,922</u>
資金増加額	38,191
資金期首残高	<u>874,756</u>
資金期末残高	<u>912,947</u>

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職員数 (人)		給 与 費 (千円)				法 福 利 定 費 合 計 (千円)	計 (千円)
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	0	(0) 2	0	8,807	6,172	14,979	4,973	19,952
前 年 度	0	(0) 2	0	8,698	5,759	14,457	4,821	19,278
比 較	0	(0) 0	0	109	413	522	152	674

* () 内は、再任用短時間勤務職員の数値

手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	管 理 職 当	住 居 手 当	扶 養 手 当	寒 冷 地 手 当	期 末 勤 勉 手 当	超 過 勤 務 手 当	計
	本 年 度	504	168	558	264	3,790	888	6,172
	前 年 度	504	168	558	264	3,785	480	5,759
	比 較	0	0	0	0	5	408	413

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給料	109	給与改定に伴う増減分	0	令和2年4月1日から引き続き 在職する職員 0
		昇給に伴う増加分	109	令和2年4月1日から引き続き 在職する職員 109
		その他の増減分	0	採用、退職及び会計間異動に 伴う増減 0
手当	413	制度改正に伴う増減分	5	期末勤勉手当 5
		その他の増減分	408	採用、退職及び会計間異動に 伴う増減 408

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	一般行政職	計
令和3年4月1日現在	平均給料月額 (円)	365,950	365,950
	平均給与月額 (円)	454,200	454,200
	平均年齢 (歳)	48歳 2ヶ月	48歳 2ヶ月
令和2年4月1日現在	平均給料月額 (円)	361,200	361,200
	平均給与月額 (円)	432,276	432,276
	平均年齢 (歳)	47歳 2ヶ月	47歳 2ヶ月

(2) 初任給

区分	一般行政職	一般会計の制度	備考
		一般行政職	
高校卒	150,600	150,600	
大学卒	182,200	182,200	

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			計		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年 4月1日 現在	1 級	()	(0.0) 0.0	1 級	()	(0.0) 0.0
	2 級	()	(0.0) 0.0	2 級	()	(0.0) 0.0
	3 級	()	(0.0) 0.0	3 級	()	(0.0) 0.0
	4 級	() 1	(0.0) 50.0	4 級	() 1	(0.0) 50.0
	5 級	() 1	(0.0) 50.0	5 級	() 1	(0.0) 50.0
	6 級	()	(0.0) 0.0	6 級	()	(0.0) 0.0
	計	() 2	(0.0) 100.0	計	() 2	(0.0) 100.0
令和2年 4月1日 現在	1 級	()	(0.0) 0.0	1 級	()	(0.0) 0.0
	2 級	()	(0.0) 0.0	2 級	()	(0.0) 0.0
	3 級	() 1	(0.0) 50.0	3 級	() 1	(0.0) 50.0
	4 級	()	(0.0) 0.0	4 級	()	(0.0) 0.0
	5 級	() 1	(0.0) 50.0	5 級	() 1	(0.0) 50.0
	6 級	()	(0.0) 0.0	6 級	()	(0.0) 0.0
	計	(0) 2	(0.0) 100.0	計	(0) 2	(0.0) 100.0

* () 内は、再任用職員数

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行 一 般 政 職	主 事 補	主 事	係 長	課 長 補 佐	参 事	局 長
	技 師 補	技 師 等	主 査	次 長	困難な課長補佐	課 長
	主 事		所 長	困難な係長	" 次 長	室 長
	技 師 等		主 任	" 主 査 " 所 長		困難な参事

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職			
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2			
	号 俸 数 内 訳	2号俸 (人)				
		4号俸 (人)	2	2		
		6号俸 (人)				
		8号俸 (人)				
		3号俸 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	100	100				
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2			
	号 俸 数 内 訳	2号俸 (人)				
		4号俸 (人)	2	2		
		6号俸 (人)				
		8号俸 (人)				
		3号俸 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	100	100				

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	備 考
給料総額に対する比率 (%)	0.0	
支給対象職員の比率 (%) (令和3年4月1日現在)	0.0	
支給対象職員一人当たり平均 支給月額 (円)	0.0	
代表的な特殊勤務手当の名称		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	(4.50)		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	(4.45)		

* () 内は、再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給	備考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	制度なし	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	制度なし	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

企業債償還明細書

(単位:円)

借入年度	起債目的	借入元金	前年度未 済額	本年度償還額			本年度未 済額	借入先	利率	終期
				本年度償還額	利子	計				
平成 3 年度	簡易水道施設整備事業	93,700,000	6,665,282	6,665,282	276,186	6,941,468	0	財政融資資金	5.50 %	令和 3 年度
平成 4 年度	上水道事業(本町地区)	17,000,000	2,137,128	1,045,314	82,660	1,127,974	1,091,814	財政融資資金	4.40 %	令和 4 年度
平成 4 年度	上水道事業(本町地区)	15,100,000	1,898,273	928,485	73,421	1,001,906	969,788	財政融資資金	4.40 %	令和 4 年度
平成 5 年度	上水道事業(本町地区)	34,500,000	5,960,919	1,915,551	200,253	2,115,804	4,045,368	財政融資資金	3.65 %	令和 5 年度
平成 5 年度	上水道事業(本町地区)	8,400,000	1,451,355	466,395	48,757	515,152	984,960	財政融資資金	3.65 %	令和 5 年度
平成 6 年度	上水道事業(本町地区)	19,300,000	4,745,321	1,105,826	207,950	1,313,776	3,639,495	財政融資資金	4.65 %	令和 6 年度
平成 6 年度	上水道事業(本町地区)	11,700,000	2,876,696	670,371	126,063	796,434	2,206,325	財政融資資金	4.65 %	令和 6 年度
平成 7 年度	上水道事業(本町地区)	10,700,000	2,854,961	535,869	85,745	621,614	2,319,092	財政融資資金	3.15 %	令和 7 年度
平成 7 年度	上水道事業(本町地区)	1,800,000	316,914	102,252	9,476	111,728	214,662	地方公共団体金融機構	3.25 %	令和 5 年度
平成 7 年度	上水道事業(本町地区)	5,400,000	946,717	305,609	27,869	333,478	641,108	地方公共団体金融機構	3.20 %	令和 5 年度
平成 7 年度	上水道事業(白金地区)	25,200,000	6,864,102	1,281,848	222,576	1,504,424	5,582,254	財政融資資金	3.40 %	令和 7 年度
平成 7 年度	上水道事業(白金地区)	4,200,000	739,468	238,587	22,109	260,696	500,881	地方公共団体金融機構	3.25 %	令和 5 年度
平成 7 年度	上水道事業(白金地区)	12,600,000	2,209,007	713,087	65,029	778,116	1,495,920	地方公共団体金融機構	3.20 %	令和 5 年度
平成 8 年度	上水道事業(本町地区)	15,900,000	4,876,674	757,344	131,282	888,626	4,119,330	財政融資資金	2.80 %	令和 8 年度
平成 8 年度	上水道事業(本町地区)	2,700,000	606,484	145,137	16,543	161,680	461,347	地方公共団体金融機構	2.90 %	令和 6 年度
平成 8 年度	上水道事業(本町地区)	8,000,000	1,789,659	428,606	47,973	476,579	1,361,053	地方公共団体金融機構	2.85 %	令和 6 年度
平成 8 年度	上水道事業(白金地区)	60,800,000	18,647,911	2,896,007	502,011	3,398,018	15,751,904	財政融資資金	2.80 %	令和 8 年度
平成 8 年度	上水道事業(白金地区)	10,200,000	2,291,156	548,294	62,498	610,792	1,742,862	地方公共団体金融機構	2.90 %	令和 6 年度
平成 8 年度	上水道事業(白金地区)	30,400,000	6,800,704	1,628,701	182,298	1,810,999	5,172,003	地方公共団体金融機構	2.85 %	令和 6 年度
平成 9 年度	上水道事業(本町地区)	13,300,000	4,447,602	596,254	90,284	686,538	3,851,348	財政融資資金	2.10 %	令和 9 年度
平成 9 年度	上水道事業(本町地区)	2,200,000	576,540	110,318	12,080	122,398	466,222	地方公共団体金融機構	2.20 %	令和 7 年度
平成 9 年度	上水道事業(白金地区)	6,700,000	1,748,809	334,965	35,809	370,774	1,413,844	地方公共団体金融機構	2.15 %	令和 7 年度
平成 9 年度	上水道事業(白金地区)	37,000,000	12,373,021	1,658,749	251,171	1,909,920	10,714,272	財政融資資金	2.10 %	令和 9 年度

企業債償還明細書

(単位:円)

借入年度	起債目的	借入元金	前年度未 済額	本年度償還額			本年度未 済額	借入先	利率	終期
				本年度償還額	利子	計				
平成 9 年度	上水道事業(白金地区)	6,200,000	1,624,793	310,896	34,046	344,942	1,313,897	地方公共団体金融機構	2.20 %	令和 7 年度
平成 9 年度	上水道事業(白金地区)	18,500,000	4,828,801	924,902	98,874	1,023,776	3,903,899	地方公共団体金融機構	2.15 %	令和 7 年度
平成 10 年度	上水道事業(本町地区)	8,100,000	3,064,312	355,624	62,494	418,118	2,708,688	財政融資資金	2.10 %	令和 10 年度
平成 10 年度	上水道事業(本町地区)	5,400,000	1,667,438	263,597	33,639	297,236	1,403,841	地方公共団体金融機構	2.10 %	令和 8 年度
平成 17 年度	上水道事業(本町地区)	35,000,000	23,143,728	1,327,597	479,085	1,806,682	21,816,131	財政融資資金	2.10 %	令和 17 年度
平成 18 年度	上水道事業(本町地区)	22,500,000	15,713,923	835,811	325,627	1,161,438	14,878,112	財政融資資金	2.10 %	令和 18 年度
平成 19 年度	簡易水道施設整備事業	2,900,000	2,130,851	105,499	44,197	149,696	2,025,352	財政融資資金	2.10 %	令和 19 年度
平成 27 年度	簡易水道施設整備事業	3,300,000	3,300,000	155,779	19,567	175,346	3,144,221	財政融資資金	0.60 %	令和 22 年度
平成 27 年度	簡易水道施設整備事業	3,200,000	2,491,376	354,844	2,402	357,246	2,136,532	財政融資資金	0.10 %	令和 9 年度
平成 28 年度	簡易水道施設整備事業	41,300,000	39,886,521	1,421,972	237,190	1,659,162	38,464,549	地方公共団体金融機構	0.60 %	令和 28 年度
平成 28 年度	簡易水道施設整備事業	41,100,000	36,536,986	4,563,927	7,079	4,571,006	31,973,059	財政融資資金	0.02 %	令和 10 年度
平成 28 年度	災害復旧事業	64,800,000	48,604,860	8,098,785	4,657	8,103,442	40,506,075	財政融資資金	0.01 %	令和 8 年度
平成 29 年度	災害復旧事業	32,300,000	28,263,913	4,036,491	2,725	4,039,216	24,227,422	財政融資資金	0.01 %	令和 9 年度
平成 29 年度	簡易水道施設整備事業	8,600,000	7,525,377	1,074,731	725	1,075,456	6,450,646	財政融資資金	0.01 %	令和 9 年度
平成 30 年度	簡易水道施設整備事業	8,100,000	8,100,000	1,012,145	785	1,012,930	7,087,855	財政融資資金	0.01 %	令和 10 年度
	計	748,100,000	320,707,582	49,921,451	4,133,135	54,054,586	270,786,131			

令和3年度 美瑛町水道事業会計予定貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位：千円 税抜)

資産の部

1. 固定資産

(1) 土地		6,928
(2) 建物	793,850	
減価償却累計額	<u>△ 402,706</u>	391,144
(3) 構築物	5,355,794	
減価償却累計額	<u>△ 3,080,923</u>	2,274,871
(4) 機械及び装置	693,181	
減価償却累計額	<u>△ 524,342</u>	168,839
(5) 量水器	104,415	
減価償却累計額	<u>△ 50,395</u>	54,020
(6) 車両及び運搬具	4,918	
減価償却累計額	<u>△ 4,104</u>	814
(7) 工具器具及び備品	7,968	
減価償却累計額	<u>△ 7,149</u>	819
(8) 建設仮勘定		<u>3,300</u>

固定資産合計

2,900,735

2. 流動資産

(1) 現金預金		912,947
(2) 未収金		15,662
貸倒引当金		<u>△ 1</u>
(3) 貯蔵品		<u>0</u>

流動資産合計

928,608

資 産 合 計

3,829,343

令和2年度 美瑛町水道事業会計キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	478
減価償却費	172,681
長期前受金戻入額	△ 63,060
受取利息及び受取配当金	△ 329
支払利息及び企業債取扱諸費	5,367
固定資産除却費	1,360
固定資産売却損益	0
未収金の増減額 (△は増加)	500
未払金の増減額 (△は減少)	2,077
引当金の増減額 (△は減少)	△ 2
前受金の増減額 (△は減少)	△ 7,998
小計	<u>111,074</u>
受取利息及び受取配当金	329
支払利息及び企業債取扱諸費	<u>△ 5,367</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>106,036</u>
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 48,285
有形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	0
一般会計等からの繰入金による収入	33,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 14,985</u>
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	0
企業債の償還による支出	△ 51,904
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 51,904</u>
資金増加額	39,147
資金期首残高	835,609
資金期末残高	<u>874,756</u>

令和2年度 美瑛町水道事業会計予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円 税抜)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	196,604		
(2) その他の営業収益	2,269	198,873	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	39,781		
(2) 配水及び給水費	34,763		
(3) 総係費	36,616		
(4) 減価償却費	172,681		
(5) 資産減耗費	1,360	285,201	
営業損失			86,328
3. 営業外収益			
(1) 他会計負担金	8,500		
(2) 他団体負担金	0		
(3) 受取利息及び配当金	329		
(4) 国庫補助金	0		
(5) 他会計補助金	13,162		
(6) 長期前受金戻入	63,060		
(7) 雑収益	8,022	93,073	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	5,367		
(2) 雑支出	900	6,267	86,806
経常利益			478
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0		
(2) その他の特別利益	0	0	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	0		
(2) 固定資産売却損	0	0	0
当年度純利益			478
前年度繰越利益剰余金			71,446
当年度未処分利益剰余金			71,924

令和2年度 美瑛町水道事業会計予定貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位：千円 税抜)

資産の部

1. 固定資産

(1) 土地		6,928
(2) 建物	793,851	
減価償却累計額	<u>△ 380,789</u>	413,062
(3) 構築物	5,322,748	
減価償却累計額	<u>△ 2,952,100</u>	2,370,648
(4) 機械及び装置	680,805	
減価償却累計額	<u>△ 505,866</u>	174,939
(5) 量水器	102,250	
減価償却累計額	<u>△ 49,777</u>	52,473
(6) 車両及び運搬具	4,918	
減価償却累計額	<u>△ 3,686</u>	1,232
(7) 工具器具及び備品	7,968	
減価償却累計額	<u>△ 6,591</u>	1,377
(8) 建設仮勘定		<u>3,300</u>

固定資産合計

3,023,959

2. 流動資産

(1) 現金預金	874,756
(2) 未収金	14,279
貸倒引当金	<u>△ 1</u>
(3) 貯蔵品	<u>0</u>

流動資産合計

889,034

資 産 合 計

3,912,993

負債の部

3. 固定負債		
(1) 企業債	270,786	
(2) 前受金	<u>0</u>	
固定負債合計		270,786
4. 流動負債		
(1) 企業債	49,922	
(2) 前受金	0	
(3) 未払金・未払費用	21,783	
(4) 賞与等引当金	<u>1,521</u>	
流動負債合計		73,226
5. 繰延収益		
(1) 長期前受金	3,179,161	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 1,949,588</u>	
繰延収益合計		<u>1,229,573</u>
負債合計		<u>1,573,585</u>

資本の部

6. 資本金		
(1) 自己資本金	<u>2,246,303</u>	
資本金合計		2,246,303
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
① 国庫補助金	<u>31</u>	
資本剰余金合計		31
(2) 利益剰余金		
① 減債積立金	21,150	
② 当年度未処分利益剰余金	71,924	
③ その他の未処分利益剰余金変動額	<u> </u>	
利益剰余金合計		<u>93,074</u>
剰余金合計		<u>93,105</u>
資本合計		<u>2,339,408</u>
負債資本合計		<u><u>3,912,993</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 財務諸表の作成

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

2 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

3 固定資産の減価償却方法

・減価償却の方法

定額法（ただし、水道事業の取替資産は取替法による。）

・主な耐用年数

建物 15年～50年

構築物 40年

機械及び装置 15年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 3年～15年

4 引当金の計上

・退職給付引当金

当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額は、負担金及び事前納付金を除き一般会計において負担するため、引当金計上はしていない。

・賞与等引当金

職員の期末手当、勤勉手当等の支給に備えるため、当年度末の支給見込額に基づき当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

・貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備え、計上している。

II 予定貸借対照表等関連

1 賞与等引当金の取崩し

- ・令和2年度の期末勤勉手当及び法定福利費を支出するため、賞与等引当金1,510千円（期末勤勉手当1,261千円、法定福利費249千円）を取崩した。

- ・令和3年度の期末勤勉手当及び法定福利費を支出するため、賞与等引当金1,521千円（期末勤勉手当1,263千円、法定福利費258千円）を取崩す。

令和3年度

美瑛町立病院事業会計予算

議案第 18 号

令和3年度 美瑛町立病院事業会計予算について

(総 則)

第1条 令和3年度美瑛町立病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病床数	一 般 ・ 療 養	98 床
(2) 患者数	入院患者予定数	19,710 人
	1日平均入院患者数	54.0 人
	外来患者予定数	35,167 人
	1日平均外来患者数	145.3 人

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 病院事業収益	1,207,730 千円
第1項 医業収益	706,570 千円
第2項 医業外収益	496,158 千円
第3項 特別利益	5,002 千円
支 出	
第1款 病院事業費用	1,207,730 千円
第1項 医業費用	1,188,599 千円
第2項 医業外費用	18,128 千円
第3項 特別損失	3 千円
第4項 予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額106,830千円は、過年度分損益勘定留保資金106,830千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	43,497 千円
第1項 医療設備整備負担金	33,621 千円
第2項 企業債	9,300 千円
第3項 国庫補助金	576 千円

支 出

第1款 資本的支出	150,327 千円
第1項 建設改良費	44,397 千円
第2項 企業債償還金	105,930 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
病院事業	9,300	証書借入又は証券発行	3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 医業費用と医業外費用の項間

(2) 建設改良費と企業債償還金の項間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 726,157 千円

(2) 交際費 300 千円

(他会計からの補助金)

第9条 企業債の利子及び特殊経費に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、450,000千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、85,290千円と定める。

令和3年3月1日 提出

美瑛町長 角 和 浩 幸

令和3年度 美瑛町立病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(単位：千円)

収 入 款	項	目	予 定 額
1. 病院事業収益			1,207,730
	1. 医業収益		706,570
		1. 入院収益	439,642
		2. 外来収益	244,414
		3. その他医業収益	22,514
		2. 医業外収益	496,158
	2. 医業外収益	1. 受取利息及び配当金	1
		2. 他会計補助金	450,000
		3. 患者外給食収益	682
		4. 長期前受金戻入	43,860
		5. その他医業外収益	1,615
		3. 特別利益	5,002
	3. 特別利益	1. 固定資産売却益	5,000
		2. 過年度損益修正益	1
3. その他特別利益		1	

(単位：千円)

支 出 款	項	目	予 定 額
1. 病院事業費用			1,207,730
	1. 医業費用		1,188,599
		1. 給与費	681,656
		2. 材料費	83,890
		3. 経費	259,272
		4. 交際費	300
		5. 減価償却費	115,415
		6. 資産減耗費	995
		7. 研究研修費	1,597
		8. 引当金繰入費	45,474

款	項	目	予 定 額
	2. 医業外費用		18,128
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	16,626
		2. 消費税及び地方消費税	1,500
		3. 雑損失	2
	3. 特別損失		3
		1. 固定資産売却損	1
		2. 過年度損益修正損	1
		3. その他特別損失	1
	4. 予備費		1,000
		1. 予備費	1,000

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額
1. 資本的収入			43,497
	1. 医療設備整備負担金		33,621
		1. 医療設備整備負担金	33,621
	2. 企業債		9,300
		1. 企業債	9,300
	3. 国庫補助金		576
		1. 国庫補助金	576

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額
1. 資本的支出			150,327
	1. 建設改良費		44,397
		1. 資産購入費	20,076
		2. 工事請負費	24,321
	2. 企業債償還金		105,930
		1. 企業債償還金	105,930

令和3年度 美瑛町立病院事業会計予算説明書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 病院事業収益	1. 医療収益	1. 入院収益	1,207,730			
			706,570			
			439,642	入院収益	439,642	入院患者見込延数 一般病床 12,045人 療養病床 7,665人 計 19,710人 患者1人1日当り収益 (一般病床 24,600円、療養病床 18,700円)
			244,414	外来収益	244,414	外来患者見込延数 患者1人1日当り収益
			22,514	3. その他医療収益	22	特別室利用収益
					17,060	健康診断料
						ドック・成人病健診料
						検尿・検便料
					5,432	文書料
						当番医手当
				その他		
	2. 医療外収益		496,158			
	1. 受取利息及び配当金		1	預金利息	1	
	2. 他会計補助金		450,000	一般会計補助金	450,000	
	3. 患者外給食収益		682	患者外給食収益	682 職員他	

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		説明
				区分	金額	
		4. 長期前受金戻入	43,860	長期前受金戻入	43,860	
		5. その他医業外収益	1,615	その他医業外収益	1,615	電話使用料 住宅使用料 店舗貸付料 その他
			5,002			
	3. 特別利益					
		1. 固定資産売却益	5,000	固定資産売却益	5,000	医師住宅1棟及び土地売却
		2. 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益	1	
		3. その他特別利益	1	その他特別利益	1	

支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		説明	明	
				区分	金額			
1. 病院事業費用	1. 医業費用	1. 給与費	1,207,730					
			1,188,599					
			681,656	職員給与	279,940	医師 5名 看護師 42名 医療技術員 9名 事務員 7名	57,634 163,672 34,139 24,495	
				職員手当	167,675	医師 5名 看護師 42名 医療技術員 9名 事務員 7名	48,640 82,226 22,466 10,908	
				報酬	80,093	会計年度任用職員 10名 会計年度任用職員 (派遣医師) 会計年度任用職員 (嘱託医師) 会計年度任用職員 (医師以外) 病院運営委員報酬	3,435 56,930 8,944 14,111 108	
				法定福利費		153,948	共済組合負担金	100,752

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		説明
				区分	金額	
						公務災害補償基金負担金 498
						労働災害保険料 223
						社会保険料 2,362
						福祉協会負担金 190
						退職手当組合負担金 49,714
						雇用保険料 209
	2. 材料費		83,890		42,000	
				薬品費		
				診療材料費	39,400	検査診療材料費 17,000
						放射線診療材料費 900
						一般診療材料費 21,500
				給食材料費	2,200	患者給食材料費
				医療消耗備品費	290	電子血圧計 他
	3. 経費		259,272		29	職員健康診断費
				厚生福利費		
				旅費交通費	163	病院運営審議会委員旅費 9
						職員旅費 154
				職員被服費	297	医師手術衣・看護師白衣他

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		説明	明
				区分	金額		
	消耗品費				3,503	医療新聞・法令集等	213
						給食消耗品	100
						一般消耗品	3,190
	消耗備品費				164	庁用備品	
	光熱水費				29,900	電気料	25,500
						水道料	2,600
						下水道料	1,800
	燃料費				16,657	A重油	15,620
						プロパンガス	885
						ガソリン	132
						灯油	20
	食糧費				170		
	印刷製本費				1,400	診療報酬明細書他	
	修繕費				7,161	医療機器修繕	2,500
						院内施設修繕	4,661

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		説明	明
				区分	金額		
				保険料	2,612	店舗総合保険	132
						病院建物火災保険料	226
						全国自治体病院協議会損害保険	2,208
						車両保険	46
				賃借料	14,597	出張医送迎用車借上料	3,638
						玄関マット借上料	86
						酸素濃縮器借上料	2,970
						医療機器借上料	1,954
						電話機器借上料	2,410
						給茶器借上料	146
						エアマット借上料	278
						酸素監視機器借上料	2,904
						印刷機借上料	162
						小型シリジンプ借上	38
						尿科学分析装置借上	11

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		説明
				区分	金額	
				通信運搬費	1,497	電話料 1,264
						郵便料 221
						配送料 12
				委託料	179,357	基準寝具業務 洗濯業務 施設管理業務 看護助手等業務 清掃業務 産業廃棄物処理業務 診療報酬請求事務等業務 患者給食調理業務 職員被爆線量測定業務 改革プラン実施評価等業務 医療事務システム保守点検業務 診療情報管理システム保守業務 薬局システム保守点検業務

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	節		説 明
				区 分	金 額	
						カルテ検索システム保守点検業務
						公営企業会計システム保守点検業務
						消防設備等保守点検業務
						煤煙測定業務
						環境衛生管理業務
						機械空調保守点検業務
						昇降機保守点検業務
						自動扉装置保守点検業務
						自家用電気工作物保安管理業務
						直流電源装置点検業務
						外構管理業務
						電話設備保守点検業務
						工ネルギー管理業務
						特殊検査業務
						遠隔画像診断業務
						除細動器保守点検業務

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	節		説 明
				区 分	金 額	
						生化学分析装置保守点検業務
						医療ガス保守点検業務
						エチレンオキシド環境測定業務
						オートクレーブ保守点検業務
						手術室手洗装置保守点検業務
						麻酔器保守点検業務
						E O G滅菌器保守点検業務
						総合血液検査装置保守点検業務
						臨床検査システム保守点検業務
						外科用イメージ保守点検業務
						製水機保守点検業務
						シリンジポンプ等点検業務
						消毒器検査業務
						人工呼吸器保守点検業務
						超音波洗浄機保守点検業務
						X線透視装置保守点検業務

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	節		説 明	
				区 分	金 額		
						画像診断システム保守業務	
						磁気共鳴断層撮影装置保守業務	
						C T 保守点検業務	
				諸負担金	1,461	自治体病院協議会負担金	103
						旭川医大外科学講座教育支援機構負担金	600
						医師会負担金	180
						労災保険病院指定協議会	10
						社会保険協会負担金	4
						会議負担金	414
						その他負担金	150
				雑費	304	各種申請料	35
						テレビ受信料	77
						町内会費	30
						その他	162
		4. 交際費	300	交際費	300	院長交際費	

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		説明
				区分	金額	
5. 減価償却費			115,415	建物減価償却費	58,104	
				建物付属設備減価償却費	43,553	
				構築物減価償却費	6,271	
				器械及び装置減価償却費	8,880	
				工具備品減価償却費	3,607	
6. 資産減耗費			995	棚卸資産減耗費	1	
7. 研究研修費			1,597	謝金	50	謝金
				図書費	519	図書費
				旅費	1,028	旅費
8. 引当金繰入費			45,474	賞与等引当金繰入	45,473	賞与等引当金繰入 期末勤勉手当
				貸倒引当金繰入	1	貸倒引当金繰入 法定福利費
2. 医業外費用			18,128			
			16,626	企業債利息	16,616	起債償還 利子

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		説明
				区分	金額	
				一時借入金利息	10	一時借入金利息
		2. 消費税及び地方消費税	1,500	消費税及び地方消費税	1,500	
		3. 雑損失		2 不用品売却原価	1	
				その他雑損失	1	
	3. 特別損失		3			
		1. 固定資産売却損	1	1 固定資産売却損	1	
		2. 過年度損益修正損	1	1 過年度損益修正損	1	
		3. その他特別損失	1	1 その他特別損失	1	
	4. 予備費		1,000			
		1. 予備費	1,000	1 予備費	1,000	

資本的収入及び支出

(単位：千円)

収入

款	項	目	予定額	節		説明
				区分	金額	
1. 資本的収入			43,497			
	1. 医療設備整備負担金		33,621			
		1. 医療設備整備負担金		33,621	一般会計負担金	33,621
	2. 企業債		9,300			
		1. 企業債	9,300	企業債	9,300	
	3. 国庫補助金		576			
		1. 国庫補助金	576	国庫補助金	576	

支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		説明	
				区分	金額		
1. 資本的支出			150,327				
	1. 建設改良費		44,397				
		1. 資産購入費		20,076	備品購入費	20,076	医療機器
		2. 工事請負費		24,321	工事請負費	24,321	院内設備改修
		2. 企業債償還金		105,930			
			1. 企業債償還金	105,930	企業債償還金	105,930	起債償還 元金

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 106,830千円は、過年度分損益勘定留保資金 106,830千円で補てんするものとする。)

令和3年度 美瑛町立病院事業会計キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	12,413
減価償却費	115,415
長期前受金戻入額	△ 43,860
受取利息及び受取配当金	0
支払利息及び企業債取扱諸費	16,616
固定資産除却費	994
固定資産売却損益	△ 5,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,416
未払金の増減額 (△は減少)	△ 2,226
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 7
預り金の増減額 (△は減少)	100
引当金の増減額 (△は減少)	972
小計	<u>94,001</u>
受取利息及び受取配当金	0
支払利息及び企業債取扱諸費	<u>△ 16,616</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>77,385</u>
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 40,360
有形固定資産の売却による収入	6,258
国庫補助金等による収入	576
一般会計からの繰入金による収入	30,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 2,926</u>
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	9,300
企業債の償還による支出	△ 105,930
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 96,630</u>
資金増加額	△ 22,171
資金期首残高	<u>91,217</u>
資金期末残高	69,046

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職員数 (人)		給 与 費 (千円)				法 福 利 定 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	25	(0) 68	80,093	279,940	204,556	564,589	161,568	726,157
前 年 度	26	(1) 71	92,820	277,859	205,098	575,777	155,649	731,426
比 較	△ 1	(△1) △ 3	△ 12,727	2,081	△ 542	△ 11,188	5,919	△ 5,269

* () 内は、再任用勤務職員の数値

手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	管 理 職 手 当	住 居 扶 手 当	養 寒 冷 地 期 末 勤 勉 超 過 勤 務 通 勤 児 童 当 手 当	研 究 宿 日 直 防 疫 等 当 手 当	計			
	本 年 度	8,338	6,077	7,788	5,268	115,567	7,420	3,490	3,560
	前 年 度	8,158	6,885	7,386	5,252	117,727	7,341	3,291	3,340
	比 較	180	△ 808	402	16	△ 2,160	79	199	220
区 分	夜 間 勤 務 手 当	特 勤 手 当	研 究 宿 日 直 防 疫 等 当 手 当	計					
本 年 度	6,764	13,872	18,300	5,250	2,862			204,556	
前 年 度	8,056	14,412	18,000	5,250	0			205,098	
比 較	△ 1,292	△ 540	300	0	2,862			△ 542	

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)		給 与 費 (千円)				法 福 利 定 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	5	(0) 58	0	279,940	201,121	481,061	158,774	639,835
前 年 度	5	(1) 58	0	277,859	199,039	476,898	151,510	628,408
比 較	0	(△1) 0	0	2,081	2,082	4,163	7,264	11,427

* () 内は、再任用勤務職員の数値

手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	管 理 職 手 当	住 居 扶 手 当	養 寒 冷 地 期 末 勤 勉 超 過 勤 務 通 勤 児 童 当 手 当	研 究 宿 日 直 防 疫 等 当 手 当	計			
	本 年 度	8,338	6,077	7,788	5,268	112,559	7,420	3,405	3,560
	前 年 度	8,158	6,885	7,386	5,252	113,592	7,341	3,061	3,340
	比 較	180	△ 808	402	16	△ 1,033	79	344	220
区 分	夜 間 勤 務 手 当	特 勤 手 当	研 究 宿 日 直 防 疫 等 当 手 当	計					
本 年 度	6,500	13,794	18,300	5,250	2,862			201,121	
前 年 度	6,739	14,035	18,000	5,250	0			199,039	
比 較	△ 239	△ 241	300	0	2,862			2,082	

(2) 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)		給 与 費 (千円)				法 福 利 定 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	20	10	80,093	0	3,435	83,528	2,794	86,322
前 年 度	21	13	92,820	0	6,059	98,879	4,139	103,018
比 較	△ 1	△ 3	△ 12,727	0	△ 2,624	△ 15,351	△ 1,345	△ 16,696

手 当 の 内 訳 (千 円)	区 分	管 理 職 手	住 居 手	扶 手	養 当	寒 冷 地 当	期 末 勤 勉 手 当	超 過 勤 務 手 当	通 勤 手 当	児 童 手 当
	本 年 度	0	0	0	0	0	3,008	0	85	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	4,135	0	230	0
	比 較	0	0	0	0	0	△ 1,127	0	△ 145	0
	区 分	夜 間 勤 務 手	特 勤 手	研 究 手	宿 日 直 当	防 疫 等 当	計			
	本 年 度	264	78	0	0	0	3,435			
	前 年 度	1,317	377	0	0	0	6,059			
比 較	△ 1,053	△ 299	0	0	0	△ 2,624				

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給料	2,081	給与改定に伴う増減分	0	令和2年4月1日から引き続き在職する職員	0
		昇給に伴う増加分	4,130	令和2年4月1日から引き続き在職する職員	4,130
		その他の増減分	△ 2,049	採用、退職及び会計間異動に伴う増減	△ 2,049
手当	△ 542	制度改正に伴う増減分	1,670	期末勤勉手当	1,670
		その他の増減分	△ 2,212	採用、退職及び会計間異動に伴う増減	△ 2,212

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	医師	医療職(一)	医療職(二)	一般行政職		
		医療技術職	看護師	事務職	労務職	
令 和 3 年 4 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	957,520	314,133	330,170	288,886	0
	平均給与月額 (円)	1,468,337	399,575	400,664	322,153	0
	平均年齢 (歳)	58歳7ヶ月	41歳3ヶ月	43歳10ヶ月	37歳3ヶ月	-
令 和 2 年 4 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	946,380	305,711	326,127	297,171	0
	平均給与月額 (円)	1,452,595	392,559	393,733	333,074	0
	平均年齢 (歳)	57歳7ヶ月	40歳3ヶ月	43歳2ヶ月	38歳4ヶ月	-

(2) 初任給

区分	医療職(一)	医療職(二)	一般行政職			一般会計の制度	備考
	医療技術員	看護師	技術職	事務職	労務職	一般行政職	
高2卒		176,700					
高校卒				150,600	146,100	150,600	
短大卒	177,400	209,800					
短3卒	184,700	215,200					
大学卒	200,900			182,200		182,200	

(3) 級別職員数

区分	級	医師		医療職(一)		医療職(二)		一般行政職						計	
		医療技術職		看護師		技術職		事務職		労務職		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)				
令和3年 4月1日 現在	1級	() 0	() 0.0	() 0	() 0.0	() 0	() 0.0	() 0	() 0.0	() 2	() 28.6	() 0	() 0.0	() 2	() 3.2
	2級	() 0	() 0.0	() 2	() 22.2	() 8	() 19.0	() 0	() 0.0	() 0	() 0.0	() 0	() 0.0	() 10	() 15.9
	3級	() 0	() 0.0	() 4	() 44.5	() 27	() 64.3	() 0	() 0.0	() 3	() 42.8	() 0	() 0.0	() 34	() 53.9
	4級	() 0	() 0.0	() 2	() 22.2	() 6	() 14.3	() 0	() 0.0	() 1	() 14.3	() 0	() 0.0	() 9	() 14.3
	5級	() 0	() 0.0	() 1	() 11.1	() 1	() 2.4	() 0	() 0.0	() 0	() 0.0	() 0	() 0.0	() 2	() 3.2
	6級	() 0	() 0.0	() 0	() 0.0	() 0	() 0.0	() 0	() 0.0	() 1	() 14.3	() 0	() 0.0	() 1	() 1.6
		() 5	() 100.0	() 0	() 0.0	() 0	() 0.0	() 0	() 0.0	() 0	() 0.0	() 0	() 0.0	() 5	() 7.9
	計	() 5	() 100.0	() 9	() 100.0	() 42	() 100.0	() 0	() 0.0	() 7	() 100.0	() 0	() 0.0	() 63	() 100.0
令和2年 4月1日 現在	1級	() 0	() 0.0	() 0	() 0.0	() 0	() 0.0	() 0	() 0.0	() 2	() 28.6	() 0	() 0.0	() 2	() 3.2
	2級	() 0	() 0.0	() 3	() 33.3	() 11	() 26.2	() 0	() 0.0	() 0	() 0.0	() 0	() 0.0	() 14	() 22.2
	3級	() 0	() 0.0	() 4	() 44.5	() 23	() 54.7	() 0	() 0.0	() 1	() 14.3	() 0	() 0.0	() 28	() 44.4
	4級	() 0	() 0.0	() 1	() 11.1	() 7	() 16.7	() 0	() 0.0	() 3	() 42.8	() 0	() 0.0	() 11	() 17.5
	5級	() 0	() 0.0	() 1	() 11.1	() 1	() 2.4	() 0	() 0.0	() 0	() 0.0	() 0	() 0.0	() 2	() 3.2
	6級	() 0	() 0.0	() 0	() 0.0	() 0	() 0.0	() 0	() 0.0	() 1	() 14.3	() 0	() 0.0	() 1	() 1.6
		() 5	() 100.0	() 0	() 0.0	() 0	() 0.0	() 0	() 0.0	() 0	() 0.0	() 0	() 0.0	() 5	() 7.9
	計	() 5	() 100.0	() 9	() 100.0	() 42	() 100.0	() 0	() 0.0	() 7	() 100.0	() 0	() 0.0	() 63	() 100.0

* () 内は、再任用職員数

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行 一 般 政 職	主 事 師 技 師 主 技 師	補 補 事 等 主 技 師	事 等 主 主 所 主	長 長 課 長 補 佐 查 次 難 な 係 長 長 任 難 な 主 所 長 " " "	参 事 難 な 課 長 補 佐 " 次 長	局 課 室 難 な 参 事
医 療 職 (一)	医 療 技 術	薬 剤 師 難 な 医 療 技 師	係 主	長 任 難 な 係 長 難 な 主 任	薬 局 長 技 師 長 特 に 難 な 係 長	難 な 薬 局 長 " 技 師 長
医 療 職 (二)	准 看 護 師	看 護 師 高 度 な 准 看 護 師	主 任 看 護 師 高 度 な 看 護 師 難 な 准 看 護 師	統 括 看 護 師 長 看 護 師 長 難 な 主 任 看 護 師 " 看 護 師	総 看 護 師 長 難 な 統 括 看 護 師 長	

(4) 昇給

区 分	合 計	医 師	医 療 職 (一)	医 療 職 (二)	一 般 行 政 職				
			医 療 技 術 職	看 護 師	技 術 職	事 務 職	労 務 職		
本 年 度	職 員 数 (A)	(人)	63	5	9	42	7		
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	62	5	9	41	7		
	号 俸 数 内 訳	2号俸	(人)	4		1	3		
		4号俸	(人)	52	5	8	33	6	
		6号俸	(人)	0					
		8号俸	(人)	4			3	1	
		3号俸	(人)	2			2		
比 率 (B) / (A)	(%)	98.4	100.0	100.0	97.6	0.0	100.0	0.0	
前 年 度	職 員 数 (A)	(人)	63	5	9	42	7		
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	62	5	9	41	7		
	号 俸 数 内 訳	2号俸	(人)	3		1	2		
		4号俸	(人)	54	5	6	36	7	
		6号俸	(人)	0					
		8号俸	(人)	5		2	3		
		3号俸	(人)	0					
比 率 (B) / (A)	(%)	98.4	100.0	100.0	97.6	0.0	100.0	0.0	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	医療技術職	看護師	事務職 技術職	労務職	備考
給料総額に対する比率 (%)	7.73	3.00	9.88	0.00	0.00	
支給対象職員の比率 (%) (令和3年4月1日現在)	66.07	44.44	82.50	0.00	0.00	
支給対象職員一人当たり平均 支給月額 (円)	45,706	27,000	47,973	0	0	
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間看護業務 緊急呼出					

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	(4.45)		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	(4.50)		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	(4.45)		

* () 内は、再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給	備考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	制度なし	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	制度なし	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

企業債償還明細書

(単位:円)

借入年度	起債目	借入元の金額	前年度未済額	本年度未済額	本年度償還額		本年度未済額	借入先	利率	終期
					元金	子債				
平成8年度	病院本館	906,000,000	277,878,408	43,154,314	7,480,614	50,634,928	234,724,094	財政融資資金	2.80%	令和8年度
平成9年度	病院本館	880,500,000	294,444,499	39,473,761	5,977,179	45,450,940	254,970,738	財政融資資金	2.10%	令和9年度
平成10年度	病院本館	408,000,000	154,350,585	17,912,932	3,147,810	21,060,742	136,437,653	財政融資資金	2.10%	令和10年度
平成27年度	医療機器	17,000,000	9,463,326	1,888,882	8,992	1,897,874	7,574,444	財政融資資金	0.10%	令和7年度
平成29年度	医療機器	9,300,000	5,580,558	1,860,000	512	1,860,512	3,720,558	財政融資資金	0.01%	令和5年度
平成30年度	医療機器	8,200,000	6,560,327	1,639,836	616	1,640,452	4,920,491	財政融資資金	0.01%	令和6年度
令和2年度	医療機器	500,000	500,000	0	38	38	500,000	財政融資資金	0.01%	令和8年度
令和3年度	医療機器	9,300,000	0	0	0	0	9,300,000	財政融資資金	0.01%	令和9年度
	計	2,238,800,000	748,777,703	105,929,725	16,615,761	122,545,486	652,147,978			

令和3年度 美瑛町立病院事業会計予定貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位：千円 税抜)

		資産の部	
1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
① 土地		4,197	
② 建物	1,786,859		
減価償却累計額	△ 1,016,876	769,983	
③ 建物付属設備	1,488,810		
減価償却累計額	△ 819,298	669,512	
④ 構築物	156,285		
減価償却累計額	△ 122,181	34,104	
⑤ 器械及び装置	642,692		
減価償却累計額	△ 576,942	65,750	
⑥ 工器具備品	248,378		
減価償却累計額	△ 199,919	48,459	
有形固定資産合計		1,592,005	
(2) 無形固定資産			
電話加入権		291	
無形固定資産合計		291	
固定資産合計			1,592,296
2. 流動資産			
(1) 現金預金		69,046	
(2) 未収金		98,455	
貸倒引当金		△ 1	
(3) 貯蔵品		6,806	
(4) 前払費用		0	
流動資産合計			174,306
資産合計			1,766,602

	負債の部		
3. 固定負債			
(1) 企業債	543,688		
固定負債合計		543,688	
4. 流動負債			
(1) 企業債	108,461		
(2) 未払金・未払費用	37,731		
(3) 賞与等引当金	45,473		
(4) 預り金	4,000		
流動負債合計		195,665	
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金	1,387,888		
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 802,124		
繰延収益合計		585,764	
負債合計			1,325,117
	資本の部		
6. 資本金			
(1) 自己資本金		560,454	
資本金合計			560,454
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
① 寄付金	4,696		
資本剰余金合計		4,696	
(2) 利益剰余金			
① 減債積立金	5,880		
② 当年度未処理欠損金	129,545		
利益剰余金合計		△ 123,665	
剰余金合計			△ 118,969
資本合計			441,485
負債資本合計			1,766,602

令和2年度 美瑛町立病院事業会計キャッシュ・フロー計算書

(令和 2年 4月 1日 から 令和 3年 3月31日 まで)

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	18,464
減価償却費	117,107
長期前受金戻入額	△ 42,877
受取利息及び受取配当金	0
支払利息及び企業債取扱諸費	19,046
固定資産除却費	3,227
固定資産売却損益	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 2,654
未払金の増減額 (△は減少)	4,549
たな卸資産の増減額 (△は増加)	13
預り金の増減額 (△は減少)	△ 403
引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,049
小計	<u>115,423</u>
受取利息及び受取配当金	0
支払利息及び企業債取扱諸費	<u>△ 19,046</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>96,377</u>
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 23,148
有形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	7,493
一般会計からの繰入金による収入	12,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 2,855</u>
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	500
企業債の償還による支出	△ 106,021
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 105,521</u>
資金増加額	△ 11,999
資金期首残高	<u>103,216</u>
資金期末残高	91,217

令和2年度 美瑛町立病院事業会計予定損益計算書

(令和 2年 4月 1日 から 令和 3年 3月31日 まで)

(単位：千円 税抜)

1. 医業収益			
(1) 入院収益	363,216		
(2) 外来収益	231,288		
(3) その他医業収益	<u>18,838</u>	613,342	
2. 医業費用			
(1) 給与費	634,215		
(2) 材料費	75,142		
(3) 経費	230,028		
(4) 交際費	166		
(5) 減価償却費	117,107		
(6) 資産減耗費	3,227		
(7) 研究研修費	391		
(8) 引当金繰入費	<u>42,065</u>	<u>1,102,341</u>	
医業損失			488,999
3. 医業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	0		
(2) 他会計補助金	490,000		
(3) 患者外給食収益	801		
(4) 長期前受金戻入	42,877		
(5) その他医業外収益	2,388		
(6) 道補助金	<u>21,000</u>	557,066	
4. 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	19,046		
(2) 雑損失	<u>30,562</u>	<u>49,608</u>	<u>507,458</u>
経常利益			18,459
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	8		
(3) その他特別利益	<u>0</u>	8	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	3		
(3) その他特別損失	<u>0</u>	<u>3</u>	
特別利益			5
当年度純利益			18,464
前年度繰越欠損金			<u>160,422</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>141,958</u></u>

令和2年度 美瑛町立病院事業会計予定貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位：千円 税抜)

		資産の部	
1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
① 土地		4,294	
② 建物	1,788,021		
減価償却累計額	△ 963,772	824,249	
③ 建物付属設備	1,466,700		
減価償却累計額	△ 775,745	690,955	
④ 構築物	156,285		
減価償却累計額	△ 115,910	40,375	
⑤ 器械及び装置	652,149		
減価償却累計額	△ 577,182	74,967	
⑥ 工器具備品	230,975		
減価償却累計額	△ 196,503	34,472	
有形固定資産合計		1,669,312	
(2) 無形固定資産			
電話加入権		291	
無形固定資産合計		291	
固定資産合計			1,669,603
2. 流動資産			
(1) 現金預金		91,217	
(2) 未収金		97,093	
貸倒引当金		△ 1	
(3) 貯蔵品		6,799	
(4) 前払費用		0	
流動資産合計			195,108
資産合計			<u>1,864,711</u>

	負債の部		
3. 固定負債			
(1) 企業債	642,848		
固定負債合計			642,848
4. 流動負債			
(1) 企業債	105,930		
(2) 未払金・未払費用	39,957		
(3) 賞与等引当金	44,501		
(4) 預り金	3,900		
流動負債合計			194,288
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金	1,356,765		
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 758,262		
繰延収益合計			598,503
負債合計			<u>1,435,639</u>
	資本の部		
6. 資本金			
(1) 自己資本金		560,454	
資本金合計			560,454
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
① 寄付金	4,696		
資本剰余金合計			4,696
(2) 利益剰余金			
① 減債積立金	5,880		
② 当年度未処理欠損金	141,958		
利益剰余金合計			△ 136,078
剰余金合計			<u>△ 131,382</u>
資本合計			<u>429,072</u>
負債資本合計			<u><u>1,864,711</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 財務諸表の作成

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

2 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

3 固定資産の減価償却方法

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 15年～39年

建物付属設備 15年～39年

構築物 10年～45年

器械及び装置 5年～8年

工具器具備品 5年～15年

4 引当金の計上

・退職給付引当金

当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額は、一般会計からの補てんとなるため引当金計上はしていない。

・賞与等引当金

職員の期末勤勉手当及び法定福利費の支給に備えるため、当年度末の支給見込額に基づき当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

・貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備え、計上している。

II 予定貸借対照表等関連

1 賞与等引当金の取崩し

- ・令和2年度の期末勤勉手当及び法定福利費を支出するため、賞与等引当金43,115千円（期末勤勉手当36,496千円、法定福利費

- 6, 619千円)を取崩した。
- ・令和3年度の期末勤勉手当及び法定福利費を支出するため、賞与等引当金44,501千円(期末勤勉手当36,881千円、法定福利費7,620千円)を取崩す。